

## 平成 27 年度基本構想進行管理

# 基本構想実現度評価（案）

平成 27 年 10 月 28 日現在

### 目次

子育て・教育 .....	1	頁
福祉・健康 .....	4	頁
コミュニティ・産業・文化 .....	9	頁
まちづくり・環境 .....	16	頁
行財政運営 .....	20	頁

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	子育て・教育	中項目	子育て支援
-----------------------	-----	--------	-----	-------

将来像	地域の思いやりにあふれた「おせっかい」の輪の中で、みんなが楽しく育ち合えるまち			
個別計画	子育て支援計画			
所管部	福祉部、男女協働子育て支援部、保健衛生部、教育推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

本区の合計特殊出生率は、平成23年に1.02となり、5年前と比較して20%増加するとともに、0歳から5歳までの乳幼児人口も、26年1月現在10,215人と、21年1月から2,115人、26.1%の増加をみせています。こうした中、核家族化や都市化の進展によって地域とのつながりが希薄となり、身近に相談できる機会が少なく、子育てに不安を抱く人が増えてきています。また、就労家庭の増加により、保育需要は依然として高くなっています。そこで、子どもが健やかに成長していくため、子どもや家庭の健康の確保に努めます。また、子ども・子育て支援新制度にも対応した質の高い幼児期の保育・教育を総合的に提供するとともに、保育の量的拡大を図ります。さらに、すべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、一時保育や育成室など子育て支援事業の充実に努めます。

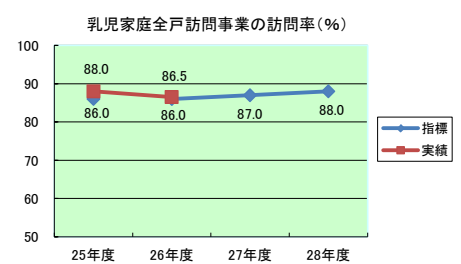
### ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

今後は、新たに策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき保育サービス量を確保するとともに、保育園・幼稚園・学校の連携を深め、幼児教育・保育の質の向上を図っていきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 子どもの健やかな成長と子育て家庭の健康の支援

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	86.0 %	86.0 %	87.0 %	88.0 %
実績値	88.0 %	86.5 %	%	%
達成率	102.3 %	100.6 %	%	%

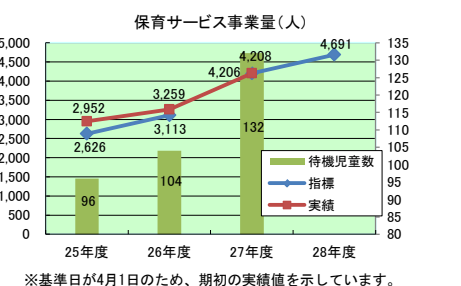


【取組状況・成果】4か月児健診の対象者リストと突合して未訪問家庭を把握し、保健師が訪問することにより、訪問率は前年度に引き続き、当初目標を上回りました。

【課題】支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供につなげるため、引き続き保健師と助産師が密接な連携に努める必要があります。

### ② 質の高い幼児期の保育・教育の総合的提供と保育の質的拡大【保育サービス事業量】

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	2,626 人	3,113 人	4,208 人	4,691 人
実績値	2,952 人	3,259 人	4,206 人	人
達成率	112.4 %	104.7 %	100.0 %	%
待機児童数	96 人	104 人	132 人	人

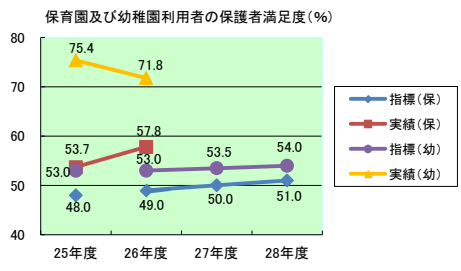


【取組状況・成果】実績値は各年度4月1日時点のもの。27年度以降は子ども・子育て支援新制度の指針に則り、新しい保育サービス事業量が対象となります。

【課題】幼児期の保育・教育の質を確保した上でニーズ量の達成を目指していく必要があります。

## ② 質の高い幼児期の保育・教育の総合的提供と保育の質的拡大【保護者満足度】

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	保	幼	保	幼	保	幼	保	幼
目標値	48.0	53.0 %	49.0	53.0 %	50.0	53.5 %	51.0	54.0 %
実績値	53.7	75.4 %	57.8	71.8 %	%	%	%	%
達成率	111.9	142.3 %	118.0	135.5 %	%	%	%	%

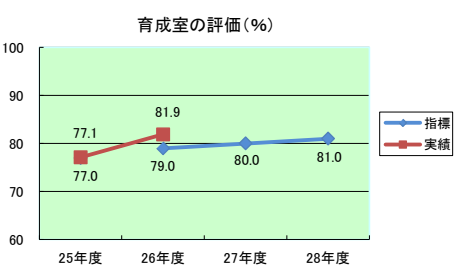


【取組状況・成果】保護者アンケートの総合評価において、目標値を超える満足度を保育園及び幼稚園ともに達成しました。

【課題】今後も高い実績値を継続するために、保護者・地域の皆様のご意見を生かして、一層充実した保育を進めていきます。

## ③ 子育て支援の充実

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	77.0 %	79.0 %	80.0 %	81.0 %
実績値	77.1 %	81.9 %	%	%
達成率	100.1 %	103.7 %	%	%



【取組状況・成果】平成26年度は12月にアンケートを実施しました。その結果、各育成室では概ね「育成室保育指針」に沿った運営が行われています。

【課題】育成室の質を確保し、さらに育成室の評価を向上させていく必要があります。

## 3 評価

A	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

待機児童数は132名と、依然として保育サービスへのニーズは高く、引き続きニーズ量の達成を目指していかなければなりません。26年度重点施策では私立認可保育所の開設などに引き続き取り組むとともに、ハッピーベイビープロジェクトなど、妊娠・出産支援事業にも取り組み、少子化や就労形態の多様化など子どもと家庭を取り巻く様々な環境変化に対応すべく事業を展開してまいりました。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	30	31	31	
総事業費	H25実績	1,928,769		千円
	H26予算	1,867,482		千円
	H27予算	2,110,107		千円
	H28予算			千円

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼児期の教育・保育、子育て支援に係る制度が大きく変わります。

## 6 今後の方向性

平成27年3月に策定した子育て支援計画に基づき、保育サービスの量の拡充や質の向上を図るとともに、子どもの健やかな成長の支援や地域社会全体で子どもを育む体制の構築などを更に推進してまいります。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	子育て・教育	中項目	教育
将来像	豊かな環境と人とかかわりの中で、子どもが「個」として尊重され、共に学び合うまち			
個別計画				
所管部	教育推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

昨今、年少人口が急増する中、平成25年度において、区立小学校の児童は7,057人と増加傾向にあり、区立中学校の生徒は2,115人と横ばいですが、今後増加することが想定されます。

今日、情報化やグローバル化の進展など、社会経済を取り巻く環境が急速に変化しています。

また、東日本大震災の経験により、「自助」、「共助」、「公助」の重要性が再認識されています。

このことから、すべての子どもが社会や環境の変化に対応し、生き抜いていくために必要な確かな学力や豊かな人間性、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を一層育んでいきます。

また、コミュニケーション能力を高め、よりよい人間関係を築くとともに、社会の一員として自覚を持ち、地域や社会の発展に貢献する力を身に付けるために、地域による学校支援機能を高め、学校、家庭、地域が相互に連携・協力して子どもを育てていきます。

さらに、特別な支援が必要な子どもを含めた一人ひとりの個性や能力に着目し、最大限に伸ばすとともに、自尊感情、自己肯定感を高めていく教育活動を推進します。

このほか、教育環境を向上させるため、年少人口増を踏まえた学校施設の整備や老朽化した校舎等の整備を図るとともに、27年度には新たな教育センターを開校し、学校支援や教員育成に取り組めます。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

文京区教育振興基本計画に基づき、「子どもたちの生きる力を育む」ために、知・徳・体のバランスのとれた力の育成や地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働等の取組を進めていきます。とりわけ、体力向上に向けた取組の一層の推進、不登校児童・生徒への支援の更なる充実に取り組んでまいります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 自ら学び考え課題を解決する子どもの育成

	25年度	26年度	27年度	28年度
	小 中	小 中	小 中	小 中
目標値	87.1 74.3 %	87.1 74.5 %	87.5 75.5 %	88.0 76.5 %
実績値	87.1 74.3 %	88.2 70.8 %	%	%
達成率	100.0 100.0 %	101.3 95.0 %	%	%

【取組状況・成果】学力調査等の結果を分析し、授業改善推進プランを作成し、指導の工夫・改善を進めています。小学校においては目標値を達成し、中学校においても95%の達成率となっています。

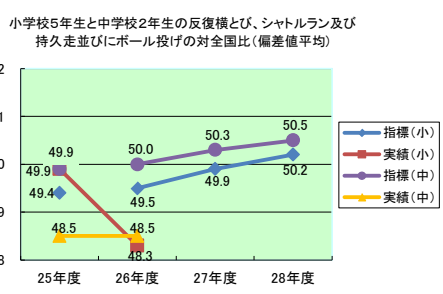
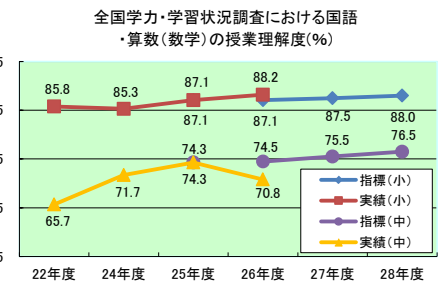
【課題】より高い実績値を目指し、実際に各学校を訪問して授業を観察し、具体的な指導を継続することにより、更なる工夫・改善を推進していきます。

### ② 体力・健康の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
	小 中	小 中	小 中	小 中
目標値	49.4 49.9 %	49.5 50.0 %	49.9 50.3 %	50.2 50.5 %
実績値	49.9 48.5 %	48.3 48.5 %	%	%
達成率	101.0 97.2 %	97.6 97.0 %	%	%

【取組状況・成果】各学校でなわとび朝会などの体力向上に向けた取組を展開し、小中学校共に97%を超える達成率となりました。

【課題】小学校においては体力向上プランの作成、体力向上アドバイザーの派遣により実績値の向上を図ります。中学校においては、教育指導課の授業観察を生かして一層の授業改善を進めることにより実績の向上を図ります。

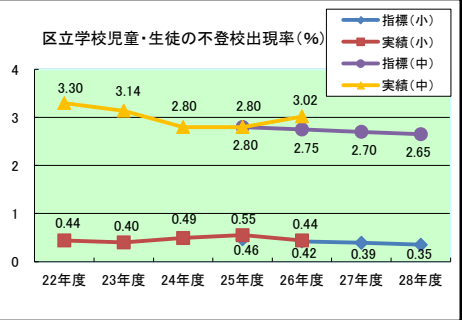


### ③ 個が輝き、共に生きる教育の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
	小 中	小 中	小 中	小 中
目標値	0.46 2.80 %	0.42 2.75 %	0.39 2.70 %	0.35 2.65 %
実績値	0.55 2.80 %	0.44 3.02 %	%	%
達成率	83.6 100.0 %	95.5 91.1 %	%	%

【取組状況・成果】不登校傾向の個別ケースを把握し、不登校対応チーム、スクールソーシャルワーカーによる支援により、小学校では達成率が上昇しました。中学校においては91%の達成率となりました。

【課題】小中学校共に目標値を達成するためにスクールカウンセラーや区の教育相談室等を活用すること併せて、各学校においても教員同士の連携を緊密にし組織的な対応を進めることにより学校全体での相談機能を強化していきます。

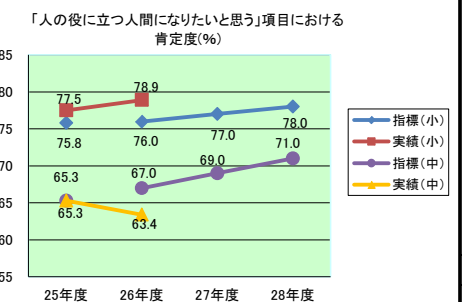


### ④ 豊かな人間性の育成

	25年度	26年度	27年度	28年度
	小 中	小 中	小 中	小 中
目標値	75.8 65.3 %	76.0 67.0 %	77.0 69.0 %	78.0 71.0 %
実績値	77.5 65.3 %	78.9 63.4 %	%	%
達成率	102.2 100.0 %	103.8 94.6 %	%	%

【取組状況・成果】小学校では商店街探検など地域での体験活動の充実により目標値を達成いたしました。中学校では昨年度を下回る実績値となりました。

【課題】中学校においては、職場体験活動やボランティア活動、生徒会活動の充実により、生徒の自己有用感を高める取組を推進していきます。



## 3 評価

B

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

体力、不登校対策において、小学校中学校共に目標値を下回る結果となりました。体力については、体力向上プランに基づく、体力向上アドバイザーによる指導・助言を生かした授業改善を進めることにより実績値の改善を図ってまいります。また、不登校対策については、各家庭との連携を一層密にするとともに、個別のケースについては不登校対策チームやスクールソーシャルワーカーなどを活用して支援を進めてまいります。自ら学び考え課題を解決する子どもの育成については、言語活動の充実による授業改善の推進、豊かな人間性の育成については、学校行事や体験学習など児童・生徒一人一人のよさを発揮できる指導を継続させ、改善を図ってまいります。

### (昨年度の所見)

自ら学び考え課題を解決する子どもの育成や豊かな人間性の育成など、授業改善の推進や心の教育の推進に成果が表れています。また、体力・健康の推進や個が輝き、共に生きる教育の推進については、各学校における体力向上の取組や不登校に対する支援に一定の成果が表れています。中学校における体力向上については、調査分析を生かして授業改善を進め、生徒の体力の向上を図っていきます。また、小学校における不登校のケースに対しては、個別のケースを把握しつつ不登校対応チームの活用等を通して改善を図っていきます。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	26	32	30	
総事業費	H25実績	2,302,175		千円
	H26予算	1,512,932		千円
	H27予算	2,371,600		千円
	H28予算			千円

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

## 6 今後の方向性

学力向上アドバイザー事業、体力向上アドバイザーの派遣による授業改善を一層推進してまいります。また、個別のケースに応じた不登校支援の充実を4名に増員したスクールソーシャルワーカーを含めた不登校対策チームにより進めてまいります。さらに、奉仕活動や体験活動を通して、児童・生徒一人一人が自己肯定感を高められるよう指導を展開してまいります。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	子育て・教育	中項目	青少年の健全育成
将来像	地域で人とのかかわりを学びながら、光る笑顔の青少年が育つまち			
個別計画				
所管部	男女協働子育て支援部			

### 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

都市化の進展により、地域社会の連帯感が希薄になる中で、子育て家庭の転入は増え続けています。また、情報技術の更なる進展に伴い、インターネット等によるコミュニケーションが常態化し、子どもたちが集団で遊んだり活動したりする機会が減少しています。そこで、子どもたちが、地域の行事等に気軽に参加できるよう工夫し、地域の大人や子ども同士でふれあえる機会を充実するとともに、子どもたちの自主的な活動を支援することで、社会性の育成や自立のきっかけづくりに努めます。また、子どもたちの健やかな成長を支援し、安全に安心して暮らせる環境を整えるため、地域ぐるみで子どもたちを温かく見守る取組を進めます。

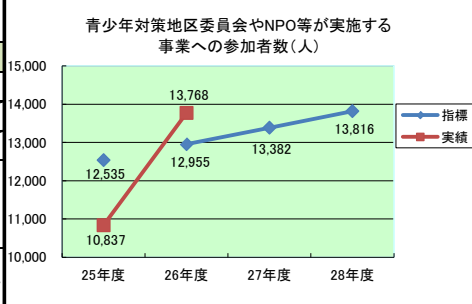
### ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

青少年対策地区委員会の活動のあり方について検討した結果を、区内全域に浸透させるとともに、NPO等の特性を活かした事業を側面から支援し、事業の定着と参加者の拡大を一層推進していきます。また、区立小学校PTAとの連携により「子ども110番」事業の協力者を拡大し、より安全で安心な地域環境を整えていきます。さらには、「青少年プラザ（愛称：b-lab）」が中高生にとって魅力的な施設となるよう、青少年関係団体等と連携し、事業運営を展開していきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① ふれあいや社会参加の機会の充実

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	12,535 人	12,955 人	13,382 人	13,816 人
実績値	10,837 人	13,768 人		
達成率	86.5 %	106.3 %		

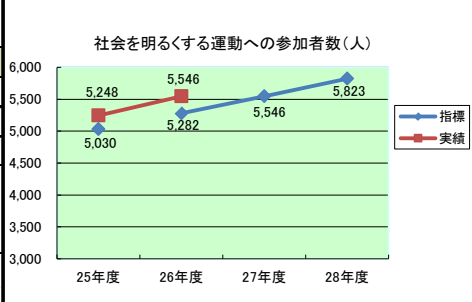


【取組状況・成果】地域における青少年健全育成事業の中心的役割を果たしている青少年対策地区委員会や区内NPO等が、各団体の特性を活かし、地域とのふれあいや社会参加の機会を充実させる様々な事業を展開しました。

【課題】平成27年度から「青少年健全育成会」に名称を変更することに伴い、区民にとってわかりやすく、より時代に即した活動を通して、事業の充実と参加者の拡大を図る必要があります。

### ② 更生保護と非行防止

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	5,030 人	5,282 人	5,546 人	5,823 人
実績値	5,248 人	5,546 人		
達成率	104.3 %	105.0 %		

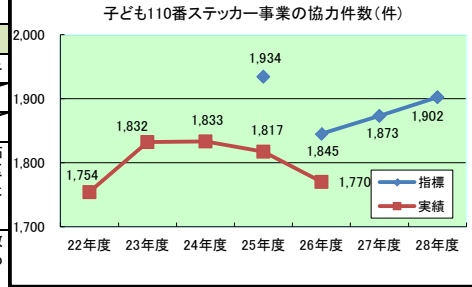


【取組状況・成果】法務省が主催する、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする「社会を明るくする運動」の趣旨に基づき、強調月間（7月）を中心に、東京ドーム周辺広報啓発活動、文京区社会を明るくする大会、文京矯正展等の啓発活動を実施しました。

【課題】7月の強調月間をきっかけとして、区民に本運動の趣旨への理解を深めてもらうとともに、短期的に成果が出にくい点を考慮した地道な事業展開が必要です。

### ③ 地域での見守り

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	1,934 件	1,845 件	1,873 件	1,902 件
実績値	1,817 件	1,770 件		
達成率	94.0 %	95.9 %		

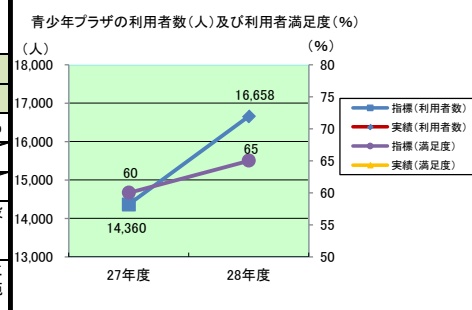


【取組状況・成果】区立小学校PTAの協力により、ステッカー貼付状況の調査を行い、協力者名簿を作成しました。協力者名簿を区立小学校、PTA及び区内警察署で共有することにより、子どもたちが安全かつ安心して暮らせる地域環境を保ちました。

【課題】区立小学校PTAと連携し、地域の実情に合った協力者数の拡大と、地域で子どもたちを見守る意識を醸成していく必要があります。

### ④ 自立のきっかけづくり

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— 数	— 数	14,360 数	14,658 数
実績値	— 数	— 数		
達成率	— %	— %	60.0 %	65.0 %



【取組状況・成果】中高生の自主的な活動を応援する区内初の施設b-labの開館に向けたPR事業や広報活動を展開しました。

【課題】事業参加者へのアンケート調査結果を分析し、事業計画に反映することにより中高生にとって魅力的な施設運営や事業を実施するとともに、青少年関係団体等と協力した事業展開が重要です。

## 3 評価

**B**

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

青少年関係団体（青少年対策地区委員会、PTA、NPO等）の特性を活かした活動やb-labのPR事業を通して、子どもたちが地域の大人たちとの関わりの中で健やかに成長できる環境が整備されました。平成27年度から、青少年対策地区委員会が「青少年健全育成会」に名称を変更することに伴い、より区民にとってわかりやすく、時代に即した活動を展開する必要があります。

また、b-labが区内の中高生にとって魅力的な施設となるよう、地域の大人たちとの関係を一層構築していくことが重要です。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	8	6	6	
総事業費	H25実績	10,254 千円		
	H26予算	52,110 千円		
	H27予算	79,973 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

子どもを巻き込んだ事件・事故の多発（インターネットの普及による被害や通学路における安全への不安感の高まり）

## 6 今後の方向性

青少年健全育成会や区内NPO等が、各団体の特性を活かし、地域とのふれあいや社会参加の機会を充実させる事業を展開することにより、事業の定着と参加者の拡大を図ります。また、区立小学校PTAとの連携により「子ども110番」事業の協力者を拡大し、子どもたちが安全かつ安心して暮らせる地域環境を整えていきます。さらには、b-labが区内の中高生にとって魅力的な施設となるよう、青少年関係団体等と連携し、各種事業を展開していきます。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	福祉・健康	中項目	高齢者福祉
-----------------------	-----	-------	-----	-------

将来像	歳を重ねても、いきいきと自分らしく暮らせるまち			
個別計画	地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）			
所管部	福祉部、保健衛生部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区の人口全体に占める65歳以上の高齢者人口の割合は、平成26年1月現在で19.8%（40,479人）です。今後10年間で、65歳以上の高齢者は約3,800人の増加が見込まれていますが、いわゆる団塊の世代が75歳に到達することにより、65歳から74歳までの高齢者が約1,400人減少するものの、75歳以上の高齢者は約5,200人増加すると予想され、後期高齢者の占める割合が一層高くなります。また、一人暮らし高齢者の世帯の更なる増加が予想されています。今後、更に高齢化が進んでも、住み慣れた地域でいつまでも安心して自立した暮らしができるよう、地域包括ケアシステムを推進していきます。

そのため、地域包括ケアシステムの拠点となる、高齢者あんしん相談センターの体制を強化し、相談支援等の充実を図ります。また、要介護状態にならないように介護予防に取り組むとともに、小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム等のサービス基盤を整備していきます。

さらに、高齢者の知識や経験を活かした地域での活動を促し、高齢者の生きがいづくりを支援するとともに、元気な高齢世代が地域活動の担い手となることによって、高齢者等を支援する仕組みの充実を図ります。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

現在策定中の地域福祉保健計画（高齢者・介護保険計画）に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して豊かに暮らし続けられるよう、高齢者あんしん相談センターの機能強化、地域の中での介護予防につながる活動の展開、地域での生活継続を支援するサービス基盤の整備及び高齢者の社会参加の促進等により「地域包括ケアシステム」の構築を目指していきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 地域包括ケアの推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	32,343 件	36,224 件	40,964 件	46,255 件
実績値	29,465 件	29,540 件		
達成率	91.1 %	81.5 %		

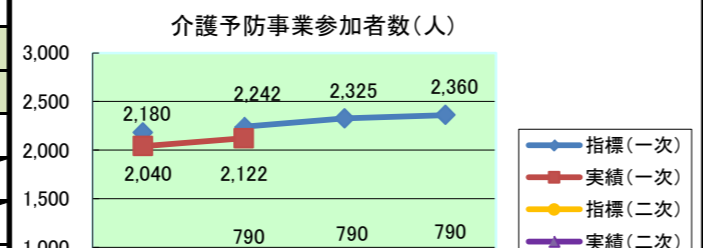


【取組状況・成果】平成27年3月、高齢者あんしん相談センター富坂分室を礪川地域活動センター3階に移転しました。地域活動センターとの連携により地域に根付いた取組みが促進されることで、地域包括ケアを推進するための大きな力になると考えています。総相談件数は微増でしたが、相談者は前年度より5.5%増加(10,814人)しました。また来所相談が増えており、分室設置の効果が現れてきていると考えています。

【課題】地域包括ケアを推進する拠点として、より地域と密着した活動が必要です。そのために、各圏域ごとに平成27年4月より配置したセンター長を中心に体制を整えるとともに、職員のスキルアップも図っていきます。また、引き続き周知活動を展開します。

### ② 介護予防の促進

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	一次	二次	一次	二次	一次	二次	一次	二次
目標値	2,180	600	2,242	790	2,325	790	2,360	790
実績値	2,040	447	2,122	399				
達成率	93.6 %	74.5 %	94.6 %	50.5 %				



【取組状況・成果】二次予防事業の会場数を増設しましたが、フィジカル三年目で新たな対象者が少なく、過去未参加者への勧奨も行いましたが参加には結びつかなかったため、参加者数は減少となりました。二次予防事業を体験できる機会として一日体験教室を実施し124人の参加がありました。

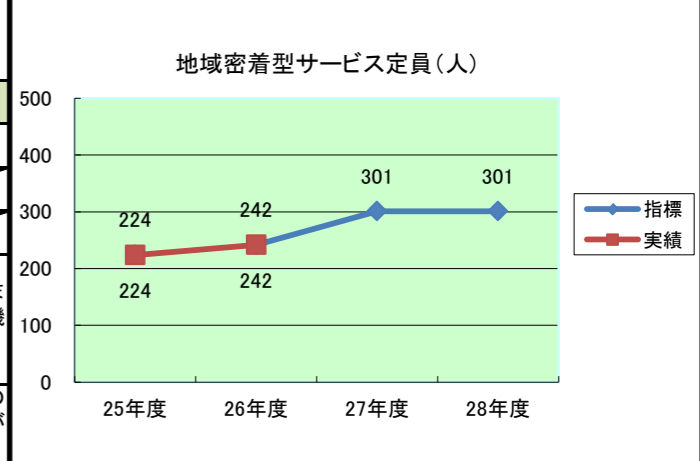
【課題】二次予防事業の必要性や効果はなかなか理解されないため、事業効果の周知方法を工夫するとともに、引き続き高齢者あんしん相談センターと連携して参加勧奨に努める必要があります。

### ③ 住み慣れた地域での生活継続の支援

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	224 人	242 人	301 人	301 人
実績値	224 人	242 人		
達成率	100.0 %	100.0 %		

【取組状況・成果】介護保険事業計画に基づき、平成26年度は小石川五丁目に認知症高齢者グループホーム（2ユニット18人）を開設しました。また、公募を行い、平成27年度に大原地域活動センター跡地に看護小規模多機能型居宅介護施設（定員25人）を整備する事業者を決定しました。

【課題】計画に沿って民間事業者による整備を進めるためには、適地確保の困難性及び建築費高騰が課題であり、引き続き公有地を活用していく必要があります。

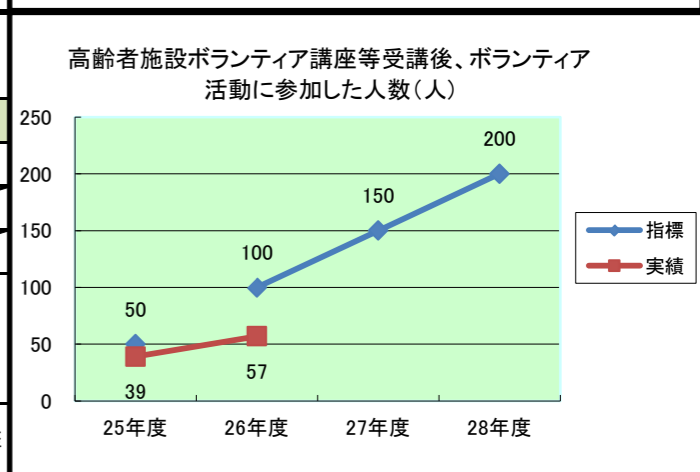


### ④ ミドル・シニア（概ね50歳以上）の社会参加の促進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	50 人	100 人	150 人	200 人
実績値	39 人	57 人		
達成率	78.0 %	57.0 %		

【取組状況・成果】平成26年度には、合計18人（高齢者施設ボランティア講座受講により8人、絵本の読み聞かせ講座受講により10人）が新たにボランティア活動に参加し、累計57人となりました。

【課題】平成26年は全受講者数（49名）に占めるボランティア参加者の割合が4割程度でした。平成27年のフォローアップ講座にも継続して呼び込むなどして、過去の講座修了者のボランティア活動開始を促していきます。



## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

これらの事業を始めとしたアプローチにより、介護認定を受けた高齢者のうち、要介護4以上の人が占める割合は、前年度26.2%から25.9%に改善しました。また、65歳健康寿命については、男性は0.2歳、女性は0.3歳伸びました。

なお、平成26年度に策定した「文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）」と「文京区基本構想実施計画」の目標値との差が生じたため、調整を図りながら取り組んでいく必要があります。

### （昨年度の所見）

全ての高齢者に多方面からアプローチすることで、いきいきと自分らしく暮らすことが可能となります。これらの事業により、介護認定を受けた高齢者のうち、要介護4以上の人が占める割合は、前年度27.1%から26.2%に改善しました。また、65歳健康寿命については、男性は0.1歳伸び、女性は維持しています。

今後の利用・参加を促進するため、分室を始めとした高齢者あんしん相談センターの一層の普及啓発、介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者への周知、ミドル・シニアの社会参加を図る魅力ある講座づくり及びフォローアップ等の見直しに取り組む必要があります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
		20	21	21
総事業費	H25実績	251,685 千円		
	H26予算	571,782 千円		
	H27予算	437,883 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

介護予防・日常生活支援総合事業の開始

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

## 6 今後の方向性

平成28年10月から実施する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、円滑な移行準備に取り組むとともに、ミドル・シニアの社会参加促進等により、要介護状態になることの予防に努めます。また、住み慣れた地域での生活継続を支援するための施設整備及び新たに設置したセンター長を中心とした高齢者あんしん相談センターの機能充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられるよう「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き行っていきます。

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	福祉・健康	中項目	障害者福祉
将来像	だれもお互いに人格と個性を尊重し、支え合うまち			
個別計画	地域福祉保健計画（障害者計画）			
所管部	福祉部、保健衛生部、教育推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

障害者の差別禁止や社会参加を促す国連の障害者権利条約が批准される中、障害者施策の更なる推進が必要です。障害者総合支援法の施行により、平成25年4月から難病患者等も障害福祉サービスの対象となりました。障害者の雇用については、障害者雇用促進法に基づく、法定雇用率の引上げを受け、雇用者数が増加しています。

区では、障害者手帳所持者が身体・知的・精神の3障害いづれも増加傾向が見られること及び障害福祉サービスの周知が図られてきたこと等により、サービスの利用率が毎年増加しています。

そこで、障害者のニーズに的確に対応できるように、障害福祉サービスの周知等に努めるとともに、日常生活・社会生活の支援を総合的かつ計画的に実施していきます。これらの中でも、安心して地域生活を継続していくためのグループホーム等の基盤整備や退院後の精神障害者の地域生活の支援等の充実に取り組んでいきます。また、障害者の就労支援についても、障害の特性や状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、就労後の職場定着支援の充実を図っていきます。さらに、地域住民が障害や障害者について関心を持ち、理解を深めることができるよう、人にやさしいまちづくりを進めます。

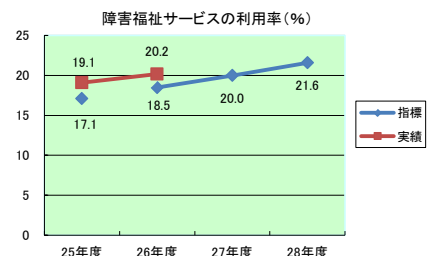
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

サービス利用者の増加やニーズの多様化に適切に対応していくため、平成27年4月に開設する障害者基幹相談支援センターや児童発達支援センターを中心とした相談支援体制の強化を図るとともに、文京区総合福祉センターや教育センターにおける事業の安定的な運営やグループホームの計画的な整備を進めます。障害者の就労支援については、障害者就労支援センターの民間事業所への委託化により、より専門性の高い支援を提供できるように努めます。また、障害者総合支援法や精神保健福祉法の改正に適切に対応するとともに、平成28年4月の障害者差別解消法施行に向けての全庁的な取り組みが必要です。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 障害者の日常生活・社会生活の総合的な支援

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	17.1 %	18.5 %	20.0 %	21.6 %
実績値	19.1 %	20.2 %	%	%
達成率	111.7 %	109.2 %	%	%

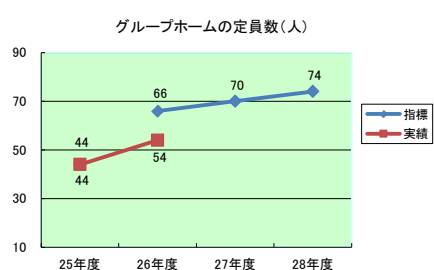


【取組状況・成果】総合福祉センター内の障害者施設及び民間事業所開設に伴う利用者募集説明会や特別支援学校卒業見込み者に対する説明等を実施し、障害福祉サービスについて幅広く情報が普及するように努めました。その結果、平成26年度はサービス対象者が6,603人（前年度6,477人）、利用者が1,335人（前年度1,237人）となり、ともに増加しました。

【課題】障害福祉サービスの利用援助等を行う相談支援事業所や児童福祉法に基づくサービスを提供する事業所が少ないことが課題です。

### ② 安心して地域生活を継続できるための基盤整備

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	44 人	66 人	70 人	74 人
実績値	44 人	54 人	人	人
達成率	100.0 %	81.8 %	%	%



【取組状況・成果】グループホームの整備を進めていくため、公有地の活用と共に、整備費補助等による負担軽減を行っています。平成26年度は公有地活用及び公有地活用による整備等を進めました。

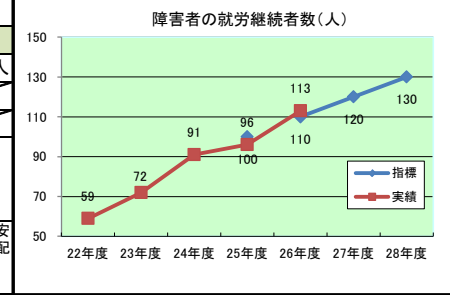
【課題】施設整備・運営に当たり、近隣地域の理解を得て、地域と交流していくことが必要です。

### ③ 障害者の就労支援の充実

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	100 人	110 人	120 人	130 人
実績値	96 人	113 人	人	人
達成率	96.0 %	102.7 %	%	%

【取組状況・成果】企業における障害者雇用意欲が高く、各種の面接会への同行や企業実習の支援を積極的に行った結果、27人の新規就労（前年度は14人）に結びつきました。

【課題】就労する障害者の増加、障害の多様化に対応する専門的・安定的な支援体制の確保とともに、企業側に対して就労者への合理的配慮の提供が求められるため、企業への相談支援も必要となります。

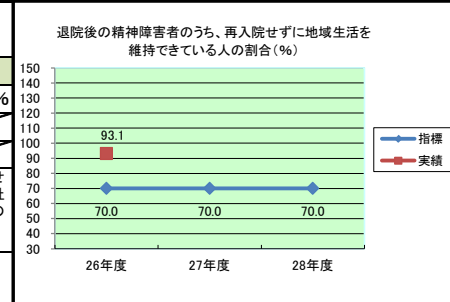


### ④ 精神障害者の地域生活の継続

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— %	70.0 %	70.0 %	70.0 %
実績値	— %	93.1 %	%	%
達成率	— %	133.0 %	%	%

【取組状況・成果】保健所が把握した退院後の精神障害者が、再入院せずに地域生活を継続できるように、退院後の生活状況を確認し、障害福祉サービスや区独自の地域生活安定化事業などで支援を行いました。その結果、29人の対象者中27人が地域生活を継続することができました。

【課題】今後、対象者が増えていった場合、サービスの質の確保が課題です。



## 3 評価

**B**

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

指標の達成率がすべて100%以上  
指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存  
指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

（昨年度の見所）

障害福祉サービスの利用率及び退院した精神障害者で地域生活を継続できている人の割合については、制度の周知及び様々な施策の積極的な活用等により目標値を上回りました。また、就労支援についても丁寧な支援を行うこと等により目標値を上回りました。今後、個々の状況に応じた適切で質の良いサービス提供や支援を行うためには相談支援体制を一層、充実させることが課題です。一方、グループホームの整備につきましては、近隣地域に対して障害に関する理解を深めながら進めていくことが課題となっています。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	13	17	16	
総事業費	H25実績	1,131,123 千円		
	H26予算	2,415,758 千円		
	H27予算	759,470 千円		
	H28予算	千円		

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

○障害者差別解消法（平成28年4月1日施行）  
⇒文京区障害者差別解消推進本部の設置等  
○障害者総合支援法施行後3年（平成28年）を目標とした見直し

### 6 今後の方向性

サービス利用者の増加や個々に応じた適切なサービスの提供を図るため、障害者基幹相談支援センターや児童発達支援センターを中心とした相談支援体制の一層の強化を図ります。また、障害者の就労支援については、平成27年度から民間事業所に委託した就労支援センターを活用しより専門的な支援を行うように努めます。

また、平成28年4月に施行される障害者差別解消法の趣旨に基づき、庁内に障害者差別解消推進本部を設置します。今後、職員対応要領の策定等に取り組めます。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	福祉・健康	中項目	生活福祉
-----------------------	-----	-------	-----	------

将来像	だれもが住み慣れたところで自立して暮らせる、セーフティネットのあるまち			
個別計画	地域福祉保健計画（地域福祉保健の推進計画）			
所管部	福祉部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

本区の生活保護受給世帯数と対前年伸び率は、平成22年度には1,847世帯・10.7%増、23年度には2,036世帯・10.2%増、24年度には2,131世帯・4.7%増と世帯数が増加するものの、伸び率は鈍化する傾向が見られ、24年6月以降は2,100世帯台で推移しています。

このような状況の中、生活保護受給者の自立した生活を実現するために、ハローワークや東京しごとセンター等と連携を図り、就労を支援していきます。

また、生活保護に至る前の生活困窮者には、住宅支援給付事業を行うとともに、相談事業等を充実することにより、居住や就労などを包括的に支援していきます。

区内の路上生活者数については、22年8月に68人であったものが、25年8月には21人と3年間で69.1%と大幅に減少していますが、路上生活期間の長期化傾向もあることから、路上生活者対策事業を継続します。

また、生活上の深刻な課題を抱えた母子家庭や女性の自立を支援するため、引き続き相談員を配置し、母子・女性緊急一時保護事業等に取り組みます。

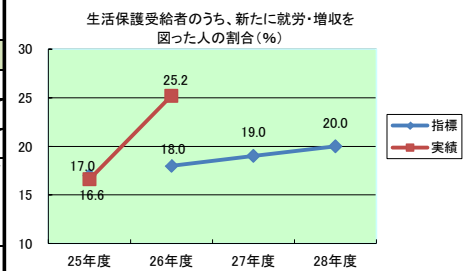
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

26年度から開始した「生活保護受給者就業意欲喚起事業」や、27年度から開始する「生活困窮者自立支援相談事業」等により自立が困難な人への支援を強化します。また、母子家庭や女性の自立も含め、セーフティネット構築のため、区の関係部署をはじめ、行政機関、医療機関、民生児童委員やNPO等関係機関と密接に連携していきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 生活保護受給者の自立した生活

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	17.0 %	18.0 %	19.0 %	20.0 %
実績値	16.6 %	25.2 %	%	%
達成率	97.6 %	140.0 %	%	%

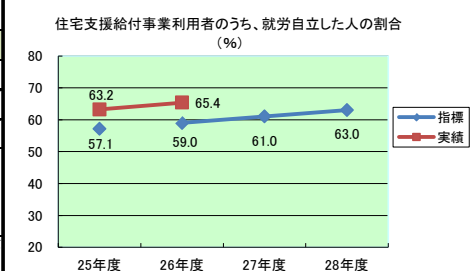


【取組状況・成果】就業意欲喚起事業を開始し、意欲に乏しい受給者に対して、自立に必要な支援を行うことで、就労可能な330人中83人が就労することができました。また、ハローワークとの連携により、就労自立につながるケースも増えています。

【課題】就労自立の成果を左右する就業意欲について、社会経験が乏しい者や精神疾患が増えているため、安定雇用につながるよう徐々に生活習慣を整え段階を踏んでの就業指導が必要です。

### ② 生活困窮者の自立した生活

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	57.1 %	59.0 %	61.0 %	63.0 %
実績値	63.2 %	65.4 %	%	%
達成率	110.7 %	110.8 %	%	%

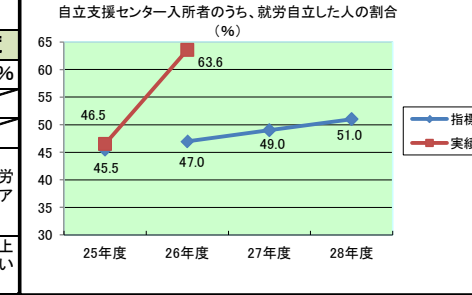


【取組状況・成果】生活不安・生活再建・就労等の相談に応じ、生活困窮者が抱える課題を整理した上で、本人の状況に適した個別の自立の支援計画を策定し、関係機関と連携し支援計画に基づいた支援を行っています。就労支援事業である住宅支援給付金事業を利用した26人中17人が自立することができました。

【課題】生活困窮状態から脱却するためには、早期の相談・支援が有効であり、制度の周知とともに、早期発見及び積極的な働きかけが必要です。

### ③ 路上生活者の自立した生活

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	45.5 %	47.0 %	49.0 %	51.0 %
実績値	46.5 %	63.6 %	%	%
達成率	102.2 %	135.3 %	%	%



【取組状況・成果】26年8月時点での区内の路上生活者は16人で、前年度同月の21人から減少しています。自立支援センターでは就労活動を支援し、就労自立した退所者にも生活相談等のアフターケアをしています。入所者数33人中21人が自立しています。

【課題】区内の路上生活者の多くは50歳代後半以上で、慣れた路上生活を継続し、自立支援センターの入所を希望しない人が残っている状態です。

### 3 評価

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値				
実績値				
達成率				



【取組状況・成果】

【課題】

A	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

26年度より「就業意欲喚起事業」を実施し、目標値を大幅に上回る成果をあげることができています。就労自立・増収には至らなかったとしても、就労に対する意欲改善を図ってきています。生活困窮者に対しては、本人の状況に応じた個別支援計画を作成し、就労や住居等の支援を実施するとともに、さらなる制度の周知を図ります。また、路上生活者は減少傾向にありますが、就労自立後に再び路上生活に戻らないための支援を継続して行っていく必要があります。

（昨年度の所見）				
就業支援の強化や就業意欲喚起の取組によって、就労自立する人や、就労自立までは至らないが福祉活用型自立（半就労・半福祉）により、地域の中で安定した生活ができる人の割合が増えています。また、就業意欲の乏しい人の意欲改善も図られています。しかしながら、生活保護受給者、生活困窮者、路上生活者の全てにおいて、就業意欲の乏しい人や、周囲との関係を築くことが困難な人は依然として自立が困難な状況です。				

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	8	8	8	
総事業費	H25実績	65,679 千円		
	H26予算	67,643 千円		
	H27予算	73,872 千円		
	H28予算	千円		

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

生活困窮者自立支援法の施行

### 6 今後の方向性

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、27年度より従来の「住宅確保給付金」に加え、「自立相談支援事業」及び「学習支援事業」を実施しています。生活困窮者に対しては、相談者が抱えているそれぞれの困窮状況に合わせた自立支援計画を策定し、民生・児童委員や町会なども連携を図りながら包括的な支援を行っていきます。

また、高齢化・長期化する路上生活者への対応とともに、ネットカフェ等で過ごす行政の支援が届きにくい者への対応も検討していきます。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

# 平成27年度 基本構想実現度評価表 (政策・施策評価表)

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	福祉・健康	中項目	健康づくり
-----------------------	-----	-------	-----	-------

将来像	だれもがいつまでも笑顔で健康に暮らせるまち
個別計画	地域福祉保健計画 (保健医療計画)
所管部	保健衛生部

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

【取組状況・成果】 飲酒、喫煙、食事、運動などの生活習慣が、がんや糖尿病など様々な疾患の発症に関与していることが明らかになっています。健康を維持増進するため、知識や方法の周知・啓発に努め、また、生活習慣病やがんの早期発見のための健(検)診や、予防接種を勧奨するとともに、受診しやすい環境を整える必要があります。そこで、区民の健康づくりを支援・推進するため、食習慣の改善や運動習慣の定着等の生活習慣病予防対策を推進するとともに、各種健(検)診と保健指導の充実に取り組み、関係機関と連携して環境整備を図ります。さらに、かかりつけ医の定着促進等により地域医療の連携を図るとともに、区民が医療サービスの選択を自ら判断・決定するための助言や情報提供を行ってまいります。これらの複合的な取組で、健康寿命の延伸を目指します。

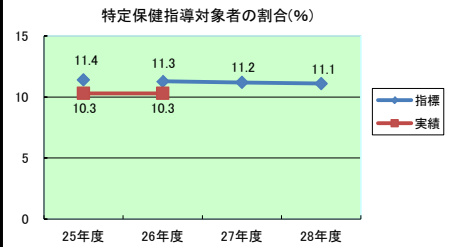
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

健康づくり、疾病の早期発見・早期予防、生活習慣病の予防などを目的に総合的に施策を展開することで、保健医療計画を着実に推進し、区民の健康寿命の更なる延伸を図ります。また、両医師会と連携を図りながら、かかりつけ医事業を支援するとともに、地域医療連携推進協議会の検討を踏まえ、地域における医療連携の推進を図ります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 生活習慣病予防

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	11.4 %	11.3 %	11.2 %	11.1 %
実績値	10.3 %	10.3 %	%	%
達成率	110.7 %	109.7 %	%	%

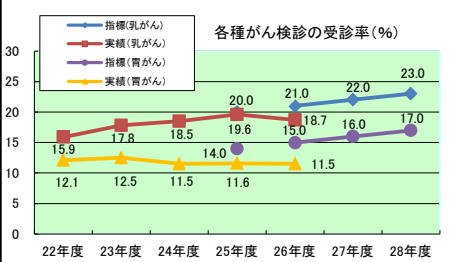


【取組状況・成果】 特定健康診査受診者数が12,428人に対し、特定保健指導対象者数は1,284人でした。受診率向上のため受診券の一斉送付を行った結果、受診機会が増えたことで受診者数が増加しました。また、パンフレットや勧奨ハガキの送付など特定健康診査の勧奨に努めた結果、特定保健指導対象者の割合は目標値を達成しました。

【課題】 受診率向上を図るため各種啓発事業を実施するとともに受診行動に繋がる様な工夫を検討する必要があります。また、特定保健指導の完了者に対しては継続した支援が必要です。

### ② がんの早期発見・早期治療

	25年度				26年度			
	乳	胃	子宮	大腸	乳	胃	子宮	大腸
目標値	20.0	14.0	31.0	33.0	21.0	15.0	32.0	34.0
実績値	19.6	11.6	28.0	28.6	18.7	11.5	28.8	28.3
達成率	98.0	82.9	90.3	86.7	89.0	76.7	90.0	83.2

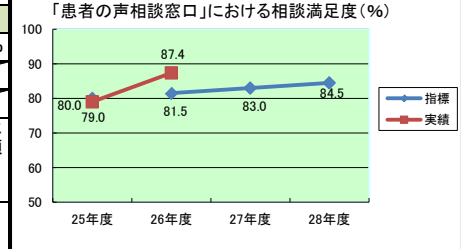


【取組状況・成果】 無料クーポン券事業により子宮がん検診は受診者数が増加(0.8%増)しました。大腸がん検診は、受診者数(134人増)が増加しましたが、対象者人口の増加により受診率は低下しました。

【課題】 各がん検診(乳がん・胃がん・子宮がん・大腸がん)は、受診率の向上を図るため、個別勧奨の拡大(再勧奨や受診率の低い世代への効果的な個別勧奨等)を図り、周知・啓発に努める必要があります。

## ③ 適切な受診行動の支援

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	80.0 %	81.5 %	83.0 %	84.5 %
実績値	79.0 %	87.4 %	83.0 %	84.5 %
達成率	98.8 %	107.2 %	98.8 %	98.8 %

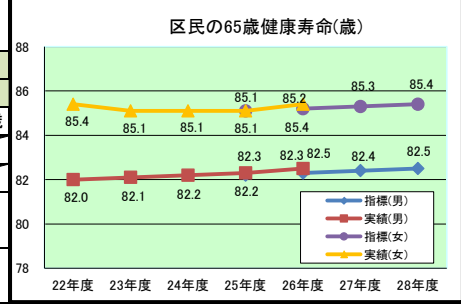


【取組状況・成果】 患者の声相談員の看護師が、電話、窓口での相談に応じています。相談内容は、医療機関情報に関するものが最も多く、順に健康相談、医療行為・医療内容などとなっています。414件の相談中、362件の回答に満足が得られていました。

【課題】 複雑化、多様化する相談に応えるため、相談員の不断の対応能力の向上が課題となっています。

## ④ 区民の健康づくりの推進

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女
目標値	82.2	85.1	82.3	85.2	82.4	85.3	82.5	85.4
実績値	82.3	85.1	82.5	85.4	82.3	85.4	82.4	82.5
達成率	100.1	100.0	100.2	100.2	98.8	98.8	98.8	98.8



【取組状況・成果】 生活習慣病予防を図る取組や、食による健康づくり、各種(健)検診や予防接種の受診勧奨、かかりつけ医事業支援等により、健康づくりのための環境整備に努めました。健康寿命は男女共に目標を達成しています。

【課題】 生活習慣病予防対策の推進、各種(健)検診や保健指導の充実により一層努めること等により、健康寿命の更なる延伸を図ります。

## 3 評価

**B** ■ A評価(極めて順調である。) 指標の達成率がすべて100%以上  
 ■ B評価(順調である。) 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存  
 ■ C評価(課題がある。) 指標の達成率がすべて100%未満

## ●中項目全体の成果・課題

健康の維持増進のための複合的な取組として、まず、栄養については、ぶんきょうハッピーベジタブル大作戦のイベント(来場者約3,600人)などを通じて野菜の普及啓発に努めました。健診・保健指導や女性特有のがん検診では、健診の受診券の一斉送付や乳がん検診無料クーポン券事業を行った結果、受診者数は増加しました。一方、胃がん検診では個別勧奨を行ったものの受診率が伸び悩んでおり、今後も周知啓発に努めるとともに、引き続き受診行動に繋がる取組が必要です。歯科保健では、在宅寝たきり歯科健診の健診期間を通年とし、在宅訪問用のポータブルユニットの助成を地区歯科医師会に対して行うなど口腔衛生の保持増進に努めました。地域保健医療では、かかりつけ医の定着を推進するため、「文京かかりつけマップ」を増刷し、医療機関などを通じて区民への配布を行いました。健康寿命は男女共に目標値を達成しておりますが、引き続き健康づくりに関する様々な施策を展開してまいります。

## (昨年度の見聞)

健康づくりにおいては、野菜の普及啓発に特化した講座や食育イベントを開催し、イベントでは延べ3,600人以上の来場者が有りました。健診・相談については健康寿命の延伸を目的に各種がん検診や特定保健指導等を実施しました。目標とする受診率を目指した啓発や、期間や時間の拡大を進めました。今後もさらに受診しやすい取組が必要で、がん検診、在宅寝たきり高齢者等の歯科訪問健診及び相談を行い、通院困難な区民の方にも口腔衛生の保持増進を図りました。地域保健医療では、「患者の声相談窓口」の相談満足度は目標値に1%届きませんでした。健康寿命については、男女ともに目標を達成しています。今後も継続してライフステージに応じた健康づくりに関する施策を幅広く展開していく必要があります。

## ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
		11	10	10
総事業費	H25実績	909,771		千円
	H26予算	1,003,774		千円
	H27予算	1,049,838		千円
	H28予算			千円

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

特定保健指導では、各種啓発事業を実施し、さらに受診行動に繋がる様な工夫について検討するなど受診率の向上を図ります。また、がんの早期発見・早期治療でも、引き続き積極的な啓発を行い、地区医師会と連携を図りながら受診率の向上に努めます。また、地域医療連携推進協議会にある部会を、地域包括ケア推進協議会で新たに設置した検討部会と兼任することで、医療と介護の連携をさらに進めていきます。健康づくりや疾病の早期発見・早期予防、生活習慣病の予防対策などを実施するとともに、地域における医療と介護の連携などを進めていくことで、保健医療計画を着実に推進し、区民の健康寿命の更なる延伸を図ってまいります。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

健康づくりや疾病の早期発見・早期予防、生活習慣病の予防対策などを実施するとともに、地域における医療と介護の連携などを進めていくことで、保健医療計画を着実に推進し、区民の健康寿命の更なる延伸を図ってまいります。

## 6 今後の方向性



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	福祉・健康	中項目	生活衛生環境
-----------------------	-----	-------	-----	--------

将来像	だれもが快適で健康に暮らせる、安全で清潔なまち
個別計画	地域福祉保健計画（保健医療計画）
所管部	保健衛生部

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

中国では鳥インフルエンザA（H7N9）のヒトへの感染があり、国内ではマダニを介した感染症死亡事例が発生するなど、新興・再興感染症の危険は絶えることはありません。  
 また、食品アレルギー物質表示をはじめとする食品表示、食に関する区民からの健康被害相談や食肉の生食などによる重篤な食中毒の発生とともに、食に関する様々な事件が相次ぎ、食に対する信頼の確保が求められています。  
 さらに、公衆浴場等の入浴施設やプールなどの水質の安全確保も一層求められています。  
 そこで、食の安全を守るための普及啓発と監視の充実を行うとともに、環境衛生監視・指導の充実や医薬品等の安全対策、動物の適正な飼育などを推進します。  
 これらの取組で、感染症予防対策をはじめ、健康危機管理体制を充実させていきます。

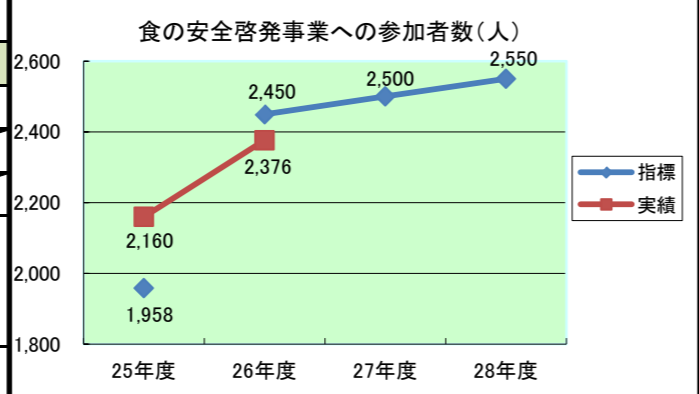
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

新興・再興感染症や生命を脅かす様な災害をはじめとする健康危機に関しては、被害拡大を防ぐための健康危機管理体制の確立に努めていきます。  
 食品衛生対策としては、食品事故等、緊急時の事業者調査対応とともに、区民へ食の安全性に関する的確な情報提供を行うなど、食への信頼性の向上に努めます。また、食品を原因とする疾病の重症化予防推進事業に取り組んでまいります。  
 環境衛生対策としては、引き続きレジオネラ症発生防止対策をはじめとする衛生水準向上のための施策に取り組みます。また、犬の飼い主に対する狂犬病予防法の周知徹底に努めるなど、人と動物が共生できる社会を目指します。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 食品関係施設の自主管理を推進するための啓発事業の充実

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	1,958 人	2,450 人	2,500 人	2,550 人
実績値	2,160 人	2,376 人		
達成率	110.3 %	97.0 %		

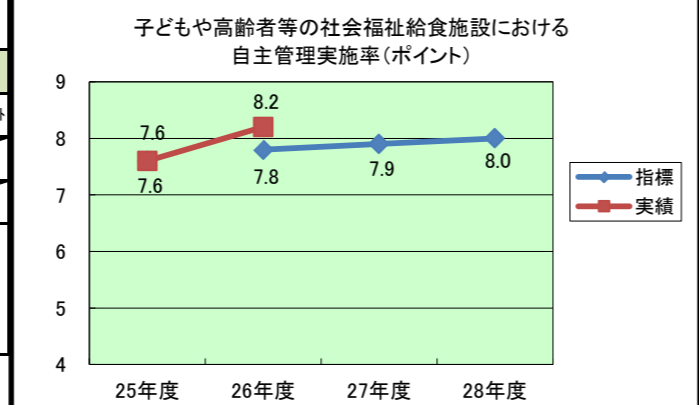


【取組状況・成果】啓発事業としては、食品取扱従事者を対象とする食品衛生講習会及び区民や社会福祉施設従事者等も対象とする文京お届け講座を実施する以外に、区報、ポスター等やイベントでの広報活動を行っています。

【課題】個人や零細な事業者について、食品取扱従事者の高齢化等により、食品講習会への定期的な参加が難しくなる傾向にあります。

### ② 食品衛生に関する自主管理の実施

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	7.6 ポイント	7.8 ポイント	7.9 ポイント	8.0 ポイント
実績値	7.6 ポイント	8.2 ポイント		
達成率	100.0 %	105.1 %		



【取組状況・成果】給食施設の調理従事者等に対して講習会を実施しました。また、社会福祉施設等93施設の内、飲食を調理提供している社会福祉施設31施設及び児童福祉施設57施設に対して立ち入りし、食品の取扱いや施設状況について監視指導を行うとともに、自主管理の取組状況について確認しました。

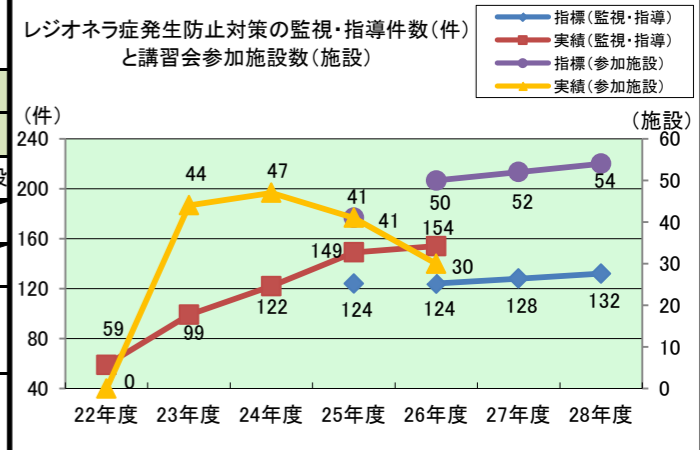
【課題】引き続き小規模な施設の増加や、事業者の変更等があるため、施設状況に合わせた指導・助言が必要になります。

## ③ 環境衛生関係営業施設等の衛生水準の向上

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	件	施設	件	施設	件	施設	件	施設
目標値	124	41 施設	124	50 施設	128	52 施設	132	54 施設
実績値	149	41 施設	154	30 施設				
達成率	120.2 %	100.0 %	124.2 %	60.0 %				

【取組状況・成果】レジオネラ症発生防止対策事業を計画的に実施し、効果的な衛生管理指導を行いました。講習会については、介護保険施設の参加が前年度より減少しました。

【課題】レジオネラ症の発生予防に関する知識・技術の維持向上を図るために継続的な指導が必要です。

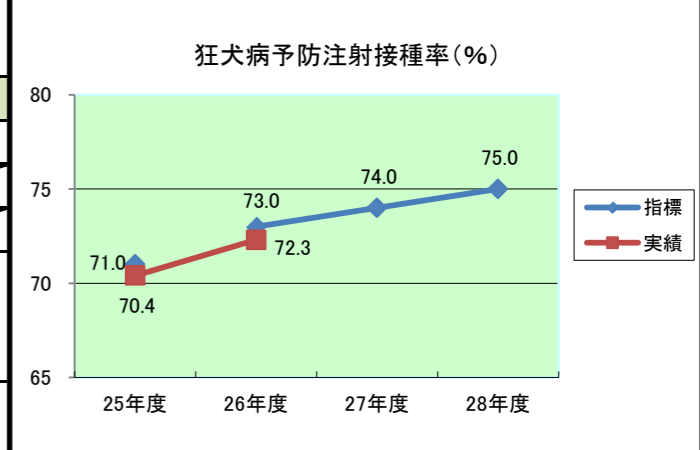


## ④ 飼い犬の狂犬病予防注射接種の徹底

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	71.0 %	73.0 %	74.0 %	75.0 %
実績値	70.4 %	72.3 %		
達成率	99.2 %	99.0 %		

【取組状況・成果】狂犬病予防注射は4,550頭の犬に接種し、達成率は99.0%でした。

【課題】狂犬病は致死率が極めて高いことから、更なる接種率の向上を目指して引き続き飼い主に周知徹底を図る必要があります。



## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

生活衛生環境の向上に向けて、様々な取組を行いました。食品衛生については、26年度は区内で食中毒発生はありませんでしたが、今後も適切な監視指導を行っていく必要があります。環境衛生については、公衆浴場やプール施設等への監視・指導を行いました。レジオネラ症発生予防に関しては更に継続的な指導が必要です。狂犬病予防については、手続きを含め、更なる周知徹底に努めていきます。新興・再興感染症対策としては「文京区新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定、エボラ出血熱に向けた患者搬送訓練等、健康危機管理体制の強化に努めました。今後も関係機関との連携に努め、適切な情報提供を行っていく必要があります。

### (昨年度の所見)

各種事業の実績については、概ね高水準で推移しており、快適な生活環境の確保に繋がっています。一方で、食品衛生関係については目標は達成されていますが、社会情勢等により講習会参加者の減少や対象施設の増加等が考えられるため、これらへの対応が必要となります。また、狂犬病予防接種率については、さらなる周知の徹底が必要と考えます。登録頭数については、死亡や転出の未届者がある一方、未登録犬もあり、手続きの周知徹底を図ることも課題です。生活衛生環境については、シックハウスなど様々な分野でも対応が求められるなど、今後も幅広い取り組みが必要となります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	7	7	7	
総事業費	H25実績	32,699 千円		
	H26予算	54,105 千円		
	H27予算	42,634 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

国際化に伴い、新たな感染症が流行する危険性も高まっていますが、感染症発生時により迅速に対応できるよう、危機管理体制をの整備に努めます。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

## 6 今後の方向性

食品衛生については、食品事故等、緊急時の事業者調査対応とともに、区民へ食品の安全性についての適切な情報提供を行い、食への信頼性向上に努めます。環境衛生に関しては、施設への適切な監視指導と自主衛生管理の推進により、衛生水準の向上に努めます。また、動物の適正飼養指導により、動物に対する理解と知識を深め、人と動物が共生できる社会を目指します。新興・再興感染症等をはじめ、様々な健康危機への迅速、的確な健康危機管理対策を、国や都とともに連携し、構築していきます。

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	地域コミュニティ
-----------------------	-----	--------------	-----	----------

将来像	みんなが集う、おせっかいのまち			
個別計画				
所管部	区民部、男女協働子育て支援部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

地域においては、急速な少子高齢社会の進展、地域コミュニティの希薄化など、社会的課題が多様化・複雑化している状況にあります。他方、東日本大震災以降、特に防災に対する地域コミュニティの大切さが見直されています。このような中で、とりわけ地域コミュニティの核となる町会・自治会への活動を支えていく取組が重要です。そのためには、町会・自治会との連携を更に深めるとともに、町会・自治会が安定した運営を続けられるよう加入促進に取り組めます。

また、地域活動団体の活動の場である地域活動センターの建て替えや運営面での充実を図るなど機能強化を進め、地域の拠点として地域活動センターの利用促進を図ります。

さらに、地域課題の解決に寄与するソーシャルイノベーションを起こすために、区民、地域活動団体、NPO、事業者などの新たな公共の担い手を創出し、区との協働を進めていきます。

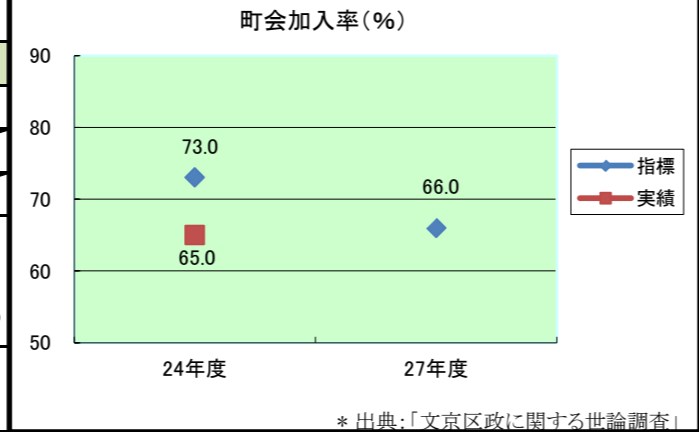
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

区では長期的に高齢化が確実に進んでいます。このような中で区民にとって地域コミュニティの活性化は大切なものと考え、地域活動団体の活動が活発に行われるよう、とりわけ町会・自治会などを核とするさまざまな活動に対して支援を行っていく取組が重要です。今後、さまざまな広報媒体や機会を活用し、町会・自治会への加入促進や各地域で行われる事業での協働を進め、町会・自治会との連携をさらに深めるとともに、施設の建替えやふれあいサロンの充実を図り、地域活動センター・広報紙の発行、地域を知るセミナー開催（9か所）を展開し、地域活動団体の活動の場である地域活動センターの機能強化を進めます。さらに、地域課題を図る担い手の創出の取組を継続するとともに、地域活動団体、NPO等との協働を進めることで地域コミュニティの活性化を図ってまいります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 町会・自治会への加入促進

	24年度	26年度	27年度	28年度
目標値	73.0 %	— %	66.0 %	— %
実績値	65.0 %	— %	%	%
達成率	89.0 %	— %	%	%

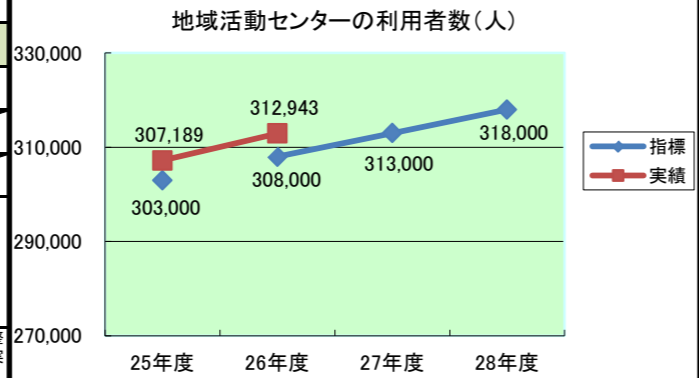


【取組状況・成果】町会連合会作成のポスター・パンフレットの転入者への配布、地域活動センターへの配架を行うとともに、区報、区設掲示板、Bーぐる等、区の広報媒体を活用し、加入促進を図るなどの啓発活動に努めました。また、地域活動センターでは、地域の課題に関する町会・自治会からの相談に関し、必要な情報提供や助言等の支援を行いました。なお、世論調査は、3年ごとに実施しているため26年度のデータはありません。

【課題】コミュニティの核となる町会・自治会の活性化に向けて、マンション等への新規転入者や若い世代に対し、防犯・防火・防災等の町会の取組について、様々な広報媒体や機会を利用して情報を発信し、加入促進を進めていく必要があります。

### ② 交流・活動の場の提供

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	303,000 人	308,000 人	313,000 人	318,000 人
実績値	307,189 人	312,943 人	人	人
達成率	101.4 %	101.6 %	%	%



【取組状況・成果】平成26年度に礪川・大原・向丘地域活動センターがリニューアルオープンし、新施設においてもふれあいサロン事業を展開するなど、地域拠点施設としての機能強化を図ってきました。また、地域活動センターの利用人数は、貸室数の増加及びふれあいサロン事業の実施等により概ね順調に伸びています。

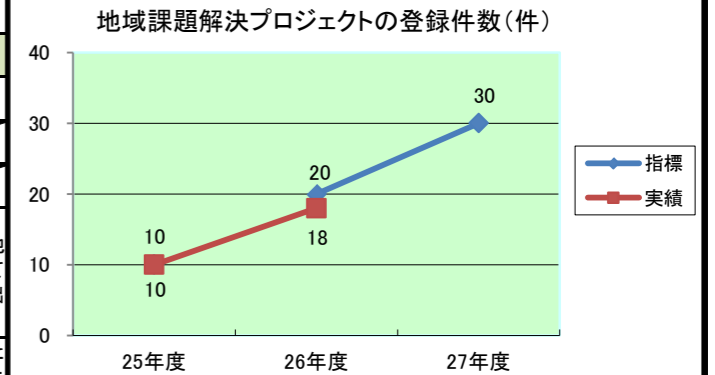
【課題】音羽地域活動センターの移転に向けた関係機関・団体との調整や、大塚地域活動センターの整備検討については利用者の意見を計画に活かすよう努めます。また、ふれあいサロン事業は継続して実施し、だれもが利用しやすい施設運営を目指していく必要があります。

### ③ 新たな公共の担い手と区との協働の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	10 件	20 件	30 件	— 件
実績値	10 件	18 件	件	件
達成率	100.0 %	90.0 %	%	%

【取組状況・成果】平成26年度は、新たに8件の地域課題解決プロジェクトが登録されましたが、目標値である20件には達しませんでした。しかし、地域に根ざした継続的な活動となっている実施団体が年2～3団体創出されていることから、継続的に公共サービスを提供できる担い手の創出に成果が出てきております。

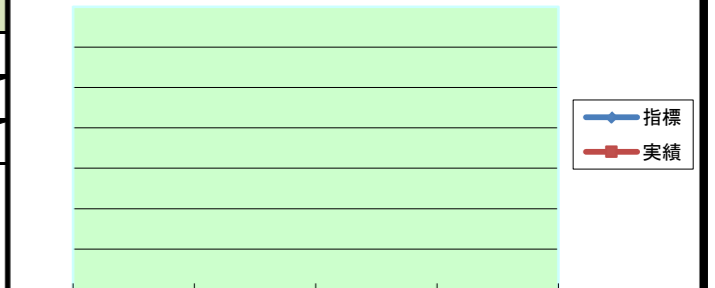
【課題】平成27年度は、新たな公共プロジェクト事業実施3か年目となるため、専門家及び実務者による協議会を設置し、客観的な成果検証を行った上で、今後の方向性を検討していく必要があります。



	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	人	人	人	人
実績値	人	人	人	人
達成率	%	%	%	%

【取組状況・成果】

【課題】



### 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題 (昨年度の見)

地域コミュニティの活性化を図るためには、地域活動が活発に行われることが重要です。核となる町会・自治会の加入促進を支援し、活動の場を整備し、地域の方々が交流できる事業の充実が必要です。町会加入促進では、様々な広報媒体や機会を利用して情報発信を行っており、特に区報では1面に活動紹介記事を掲載するなど、支援強化に努めています。地域交流では、主として「ふれあいサロン事業」を展開、26年度3月からは地域活動センター3所を6所に拡充して行っています。また、地域課題の解決を図る新たな公共の担い手の創出については一定の成果がありました。今後も、成果検証の結果を踏まえ、継続的に担い手の育成・支援に取り組んでいく必要があります。

地域コミュニティの活性化を図るには、地域活動が活発に行われることが重要です。核となる町会・自治会の加入促進を支援し、活動の場を整備し、地域の方々が交流できる事業の充実が必要です。町会加入促進は、マンション等への新規転入者や地域活動に関わっていない人、若い世代の方々に対して、さまざまな広報媒体や機会を利用して情報発信し支援を強化していく必要があります。ふれあいサロン事業は、3所で34種(64講座)8,863人の参加がありました。地域課題を図る担い手の創出には一定の成果があり、今後も担い手と区との協働を促進していくためには、担い手との継続的なコミュニケーションを図っていく必要があります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	6	9	9	
総事業費	H25実績	399,767		千円
	H26予算	845,332		千円
	H27予算	1,560,166		千円
	H28予算			千円

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

マンション等への新規転入者の増加、単身世帯の増加、高齢化の進展が加入者の広がり、地域活動への参加や担い手の世代交代等に影響を与えています。

### 6 今後の方向性

今後も地域の高齢化は、確実に進展していくと想定されます。このような中で区民にとって地域コミュニティの活性化は大切なものと考え、地域活動団体の活動が活発に行われるよう、とりわけ町会・自治会などを核とする様々な活動に対して支援を行っていく取組が重要です。今後、様々な広報媒体や機会の活用、東京都等の活動支援策も積極的に取り入れながら町会・自治会との連携、支援を行っていきます。また、施設の建替えやふれあいサロン事業を行い、地域活動センター等の施設を地域活動や交流の場として活発に活用してもらえよう努めてまいります。さらに、地域課題の解決を図る新たな公共の担い手の育成・支援に取り組みながら、地域活動団体、NPO等との協働を進めていくとともに、区民センター地下1階に機能拡充される社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターとも連携し、地域コミュニティの活性化を図っていきます。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	産業振興
-----------------------	-----	--------------	-----	------

将来像	豊かな区民生活を支える、活力みなぎる産業と商店のあるまち
-----	------------------------------

個別計画	
所管部	区民部

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

印刷・製本業や、医療関連産業に加え、近年では、産学連携によって生まれた大学発ベンチャーの活動が注目されています。

経済状況は好転の兆しがみられるものの、依然として今後の先行きは不透明であるため、中小企業の経営は不安定な状況が続く、区内事業所数は減少傾向にあります。とりわけ、商店街については、店主の高齢化などの問題が指摘されています。

また、近年では、若年者の就労に関する課題への対応も求められています。

さらに、より良い消費生活を送るために、消費者に対する啓発活動が必要です。

そこで、新たな挑戦を行う産業のあるまちを目指し、創業・起業支援の充実及び中小企業の経営基盤強化を行うほか、商店街の活性化、若者の就労、消費者の自立に向けた取組を支援します。

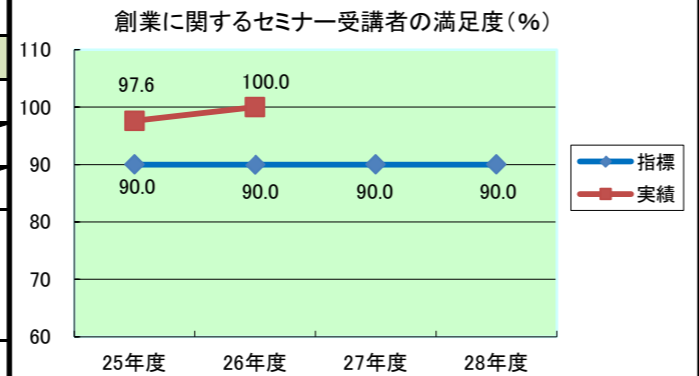
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

基本構想実施計画に基づき、計画事業を着実に実施し、産業や商業の活性化と消費者の自立推進につなげていきます。産業競争力強化法に基づく創業支援計画の策定、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた商店街振興など、新たな施策も検討してまいります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 創業・起業支援の充実

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
実績値	97.6 %	100.0 %	%	%
達成率	108.4 %	111.1 %	%	%

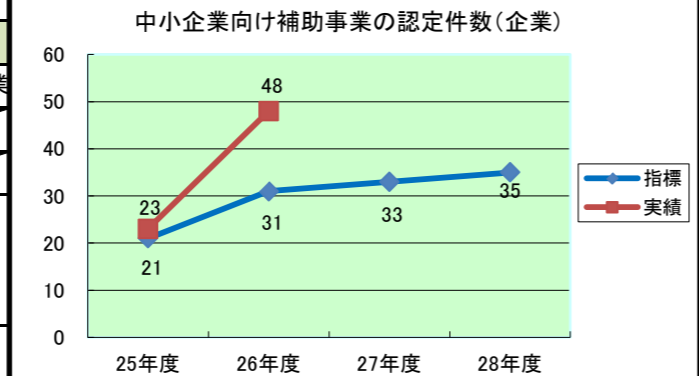


【取組状況・成果】起業家支援セミナー基礎編（参加者9人）、実践編（19人）、女性創業セミナー（延べ110人）を実施し、いずれも参加された方から高い評価を得ました。

【課題】交流会等を実施することにより起業希望者、起業経験者のネットワークを構築する必要があります。

### ② 中小企業の経営基盤強化

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	21 企業	31 企業	33 企業	35 企業
実績値	23 企業	48 企業	企業	企業
達成率	109.5 %	154.8 %	%	%



【取組状況・成果】中小企業支援員の企業訪問等による施策の周知が奏功しました。〔新製品・新技術開発費補助2件、大学発ベンチャー支援3件、展示会等出店費用補助33件、チャレンジショップ支援6件、エコ・サポート4件〕

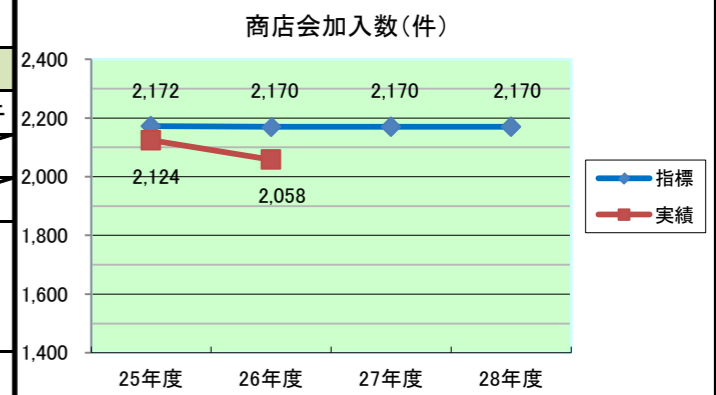
【課題】施策を知らない企業はまだ多いため、更なる周知を行うとともに、補助枠の拡充を検討する必要があります。

### ③ 商店街の活性化

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	2,172 件	2,170 件	2,170 件	2,170 件
実績値	2,124 件	2,058 件	件	件
達成率	97.8 %	94.8 %	%	%

【取組状況・成果】各商店会で未加入店舗の加入促進を図るとともに、チャレンジショップやプレミアムお買物券等の事業を活用し、加入を促進する取組を行いました。

【課題】新規加入を上回る退会があり、全体に減少傾向にあり、更なる加入促進策を検討する必要があります。

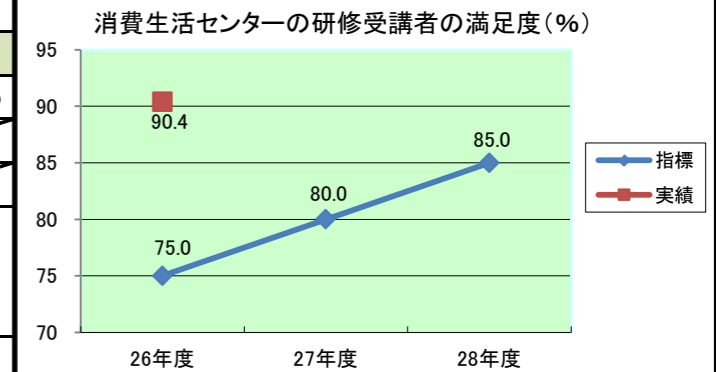


### ④ 消費者の自立支援

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— %	75.0 %	80.0 %	85.0 %
実績値	— %	90.4 %	%	%
達成率	— %	120.5 %	%	%

【取組状況・成果】消費生活に関する様々なテーマで研修会等を計15回、延べ394人に対して行いました。台風の影響により昨年度に比べ1回減となりましたが、1回当たりの平均受講者数は、ほぼ同数でした。

【課題】より良い消費生活を送るために、各ライフステージに適合した研修会等を、ニーズを先読みした適切なテーマで継続していく必要があります。



## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

創業に関するセミナーの満足度、中小企業向けの補助事業の認定件数及び消費生活センターの研修受講者の満足度については、目標を達成することができました。その一方で、商店会の加入数は減少傾向にあります。

景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている（内閣府平成27年9月「月例経済報告」より）とありますので、商店街の活性化施策をはじめとする更なる取組が求められています。

### （昨年度の所見）

創業に関するセミナーの満足度、中小企業向けの補助事業の認定件数は、目標を達成することができました。また、消費生活センターの研修の受講者も増加しています。その一方で、商店会の加入数は減少傾向にあります。今後、消費税10%への引き上げ判断を控えるなか、経済状況の先行きは依然として不透明であり、更なる取り組みが求められています。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
		20	15	15
総事業費	H25実績	418,107		千円
	H26予算	525,549		千円
	H27予算	428,131		千円
	H28予算			千円

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国内外からの来訪者の増加など、中小企業等を取り巻く経営環境に影響が生じる可能性があります。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

## 6 今後の方向性

平成26年度に実施した中小企業調査や企業訪問によって得られた企業の状況を踏まえ、基本構想実施計画に基づく計画事業を着実に実施することで、産業や商業の活性化につなげていきます。また、平成26年度に策定した創業支援事業計画に基づく支援や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた商店街振興など、新たな施策も検討してまいります。



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	生涯学習
将来像	いつでも、だれでも、自分に合った「学び」と出会えるまち			
個別計画	アカデミー推進計画			
所管部	アカデミー推進部、教育推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区は、これまで、19の大学をはじめ、数多くの教育・文化施設、教育機関などを活用し、区民に様々な形で多様な学習機会及び発表の場を提供することにより、出会いや交流などを通じ、豊かな時間が過ごせることを目指した「区内まるごとキャンパスに～『文の京』、豊かな学びと交流を楽しむまち～」の実現に取り組んできました。

今後、更に大学等教育機関と連携を強め、地域の学習・情報拠点としての役割を果たしていくとともに、様々な広報媒体を活用し、これまで以上に情報提供等の充実を図り、多様化する区民の学習活動やライフスタイルに対応したより質の高い支援と学習への機会の提供等に取り組めます。

また、区民の主体的な学習や活動を推進するため、生涯学習司やインテリブリーダーなどの資格制度を活用し、人材を育成するとともに、育成した人材がその知識や経験を活かしていけるような場の充実を図ります。

さらに、区立図書館においても、図書館サービス向上検討委員会の検討結果を踏まえ、利用者の多様なニーズやライフスタイルに合った、質の高いサービスを提供するため、地域の情報拠点機能を拡充し、区民の読書活動、生涯学習の支援を行い利用者満足度のより一層の向上を図ります。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

アカデミー講座等の企画運営面において、引き続き区民参画の推進を図るとともに、講座内容のさらなる充実に取り組んでまいります。また、区報をはじめ、ホームページや広報誌等の媒体を通じて、学習活動機会や学習成果を発表する場に関する情報提供等にも、より一層努めてまいります。あわせて、学習相談視点について、具体的な検討を行います。

区立図書館においては、指定管理者との緊密な連携体制のもと、地域の情報拠点として、利用者の多様なニーズやライフスタイルにあった質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

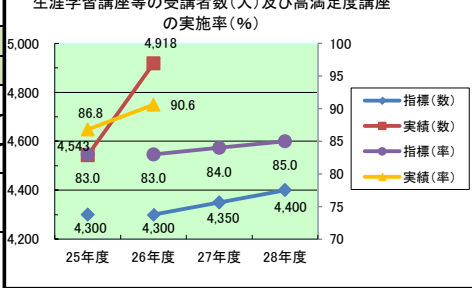
## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 生涯学習講座等の充実

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	数	率	数	率	数	率	数	率
目標値	4,300	83.0 %	4,300	83.0 %	4,350	84.0 %	4,400	85.0 %
実績値	4,543	86.8 %	4,918	90.6 %				
達成率	105.7	104.6 %	114.4	109.2 %				

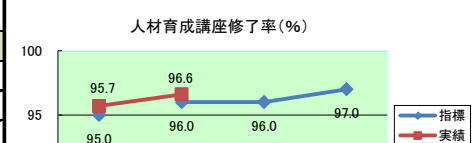
【取組状況・成果】バラエティに富んだ講座の提供に努め、受講者数及び満足度が80%を超える講座の実施率とともに、昨年度に引き続き目標値を上回りました。

【課題】一部に受講希望者が集中した講座があり、受講定員の拡大や同講座の再実施など、区民ニーズを考慮した講座の企画を行う必要があります。



### ② 生涯学習活動支援の人材育成

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	95.0 %	96.0 %	96.0 %	97.0 %
実績値	95.7 %	96.6 %		
達成率	100.7 %	100.6 %		

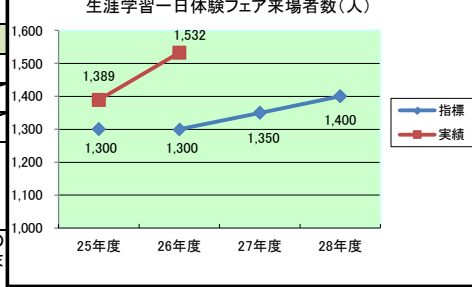


【取組状況・成果】生涯学習司養成講座を実施し、生涯学習司は新規認定17名が加わったほか、アカデミアサポーター養成講座や生涯学習支援者を対象とするスキルアップ講座を実施しました。

【課題】生涯学習支援者について、より一層若年代の開拓や、育成した人材の活動機会の提供を引き続き行っていく必要があります。

### ③ 生涯学習活動への参加促進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	1,300 人	1,300 人	1,350 人	1,400 人
実績値	1,389 人	1,532 人		
達成率	106.8 %	117.8 %		

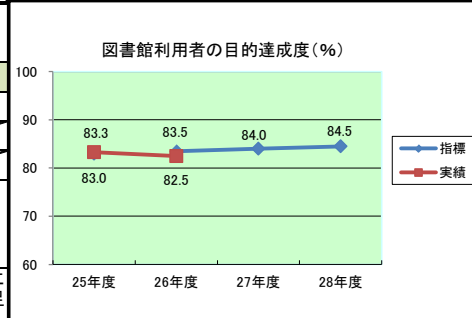


【取組状況・成果】平成26年度の生涯学習一日体験フェアは、参加大学・団体数は90団体、来場者数は1,532人に及び、いずれも昨年を上回り盛況でした。

【課題】より多くの区民に対して生涯学習の機会についての情報提供をするために、引き続き周知に努める必要があります。

### ④ 区立図書館利用者満足度の向上

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	83.0 %	83.5 %	84.0 %	84.5 %
実績値	83.3 %	82.5 %		
達成率	100.4 %	98.8 %		



【取組状況・成果】毎年度利用者アンケートを実施し、利用時の目的達成度を確認していますが、平成26年度の実績値は目標値をやや下回りました。

【課題】地域の情報拠点として、利用者の多様なニーズに合った資料提供と窓口業務の更なる充実を図り、利用者満足度を高める必要があります。

### 3 評価

**B**

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

生涯学習講座等について、昨年度に引き続きバラエティに富んだ講座の提供に努めました。また、受講生アンケートによると、ほとんどの講座において受講生の満足度が80%を越えており、一部は90%を超える講座もあるなど、好評を得ています。今後は、生涯学習支援に関わる人材について、育成した人材の知識や経験を活かしていけるような機会の充実を、より一層図ってまいります。

また、区立図書館については図書館利用者から概ね高い評価を得ていますが、さらに満足度を高めるため、指定管理者と引き続き連携しながら取り組んでまいります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	7	10	9	

総事業費	H25実績	54,514	千円
	H26予算	73,660	千円
	H27予算	720,975	千円
	H28予算		千円

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

少子高齢化社会の進展やライフスタイルの多様化により、区民ニーズを考慮した講座企画や開催日時の検討を行う必要があります。また、区立図書館では、基本構想に基づく文京区立図書館サービス向上検討委員会報告書を踏まえ、真砂中央図書館の改修工事を行っています。

### 6 今後の方向性

区民に対して、生涯学習の機会に関する情報提供の充実を図り、より一層の周知に努めていきます。また、区民の「学び」との出会いを支援するために、文京アカデミア講座をはじめとする各種生涯学習講座について、多様な区民ニーズに応じた講座の提供に引き続き取り組んでまいります。

区立図書館においては、指定管理者と引き続き緊密に連携をとりながら、地域の情報拠点として質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	文化振興
将来像	「文の京」の文化や歴史を伝承し、創造する、心豊かで潤いのあるまち			
個別計画	アカデミー推進計画			
所管部	アカデミー推進部、教育推進部			

**1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」**

区には、名勝・旧跡や文化施設のほか、多くの大学が集積しています。加えて、様々な個性にあふれた博物館や美術館なども多く、「文教のまち」として、歴史と文化、教育を中心に発展してきました。ゆかりの文人も多く、数々の作品が生み出されるなど、区内全域が文化と芸術に満ち溢れています。

区の誇るべき文化・芸術資産に誰もがふれやすくなる機会や、学ぶだけでなく自らが発表する機会の充実を図るとともに、若年層の新規参加を促すことで、歴史や伝統文化の継承と発展、新たな文化創造に努めます。

**●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」**

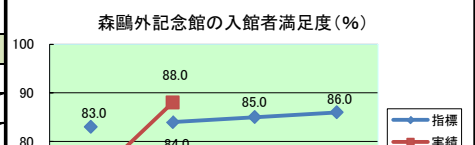
更なる協働の推進を目指し、区内文化団体の自立支援を促進するとともに、一見、敷居が高いと思われる美術・芸術を一層身近なものに感じられる契機となるよう、関連講座の実施のほか、情報発信及び情報収集にさらに注力し、創作活動への新たな参加者の確保、次世代の文化を担う人材育成を目指します。

また、一流のオーケストラや吹奏楽団等との事業連携を最大限に活用し、優れた文化芸術鑑賞事業を継続して実施します。学校や文化施設など、区民にとって身近な公共施設においても積極的に実施することで、文化・芸術の普及と発展及び、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化の発信に向け、裾野拡大を一層推進します。

**2 基本構想実施計画の「指標」**

**① 文化・芸術との主体的・自発的にかかわる環境づくり**

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	83.0 %	84.0 %	85.0 %	86.0 %
実績値	72.0 %	88.0 %	%	%
達成率	86.7 %	104.8 %	%	%



【取組状況・成果】様々な企画・事業の実施に加え、新たに定期観覧・割引制度等を導入しました。全体の満足度は向上しましたが、自主事業（カフェ・ショップ）の満足度が伸びない状況にあります。

【課題】アンケート結果・要望を踏まえた事業の実施に加え、自主事業では特に工夫を凝らす必要があります。

**② 成果発表の場の提供と安定的な参加者等の確保**

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	3,550 人	3,600 人	3,700 人	3,800 人
実績値	3,723 人	3,653 人	人	人
達成率	104.9 %	101.5 %	%	%

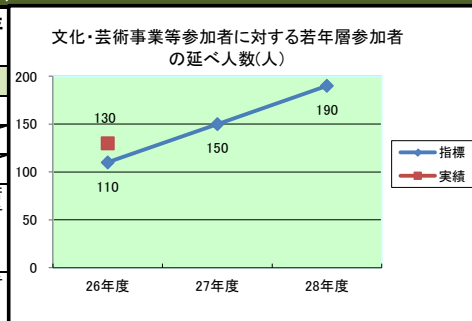


【取組状況・成果】各種つどい・大会、文化祭、カレッジコンサート等を実施しました。事業周知の機会を有効に活用した結果、各事業の参加者の安定的な確保につながりました。

【課題】文化祭・カレッジコンサートにおいて新規（若年層）参加者が増えたものの、大半の事業が参加者の固定・高齢化の傾向にあるため、参加者の裾野拡大につながる仕組みを検討する必要があります。

**③ 文化芸術の普及・継承、裾野拡大のための、若年層の新規参加**

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— 人	110 人	150 人	190 人
実績値	— 人	130 人	人	人
達成率	— %	118.2 %	%	%

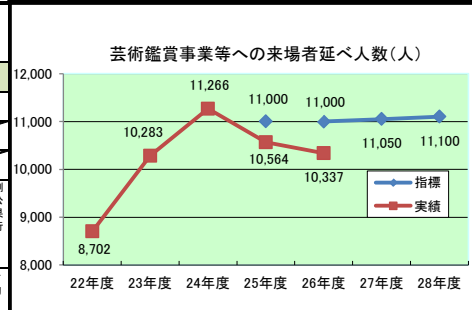


【取組状況・成果】区内大学のサークルに直接周知を行うなど、若年層に対する事業PRに力を入れた結果、10～20代の新たな参加者の獲得につながりました。

【課題】大学機関等への継続的な事業周知・情報発信による参加者の裾野拡大と同時に、若年層参加者の定着を図る必要があります。

**④ 文化・芸術活動の普及**

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	11,000 人	11,000 人	11,050 人	11,100 人
実績値	10,564 人	10,337 人	人	人
達成率	96.0 %	94.0 %	%	%



【取組状況・成果】シビックホール・小ホールでは、提携するオーケストラや吹奏楽団の演奏会を例年より実施しましたが、全体の来場者数は前年を下回りました。区民参加型事業では、オペラ公演はチケットが完売でしたが、演劇公演は、参加する出演者の減により出演者関係の来場が減少、結果として来場者数の減となりました。また、アウトリーチ事業では、小中学校等での前コンサートを行い、前年よりも多くの児童・生徒及び区民に鑑賞の機会を提供しました。

【課題】鑑賞事業のプログラム選定を行う際は、より一層区民ニーズを満たすようリサーチを十分に行う必要があります。また、区民参加事業についても、より多くの区民が創造活動に関わることができるよう工夫を図る必要があります。

**3 評価**

**B**

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

**●中項目全体の成果・課題**

区内の各文化団体や大学等との協働により各種事業を実施しました。各団体の自主的な運営を促進するとともに、より一層地域との連携を深めていくことで、文化の継承を担う人材の発掘や育成、新たな事業展開や参加者の裾野拡大に努めていく必要があります。

また、展覧会、講演会、朗読コンサート、記念館の運営等の事業を通じて、顧外をはじめとするゆかりの文化人を顕彰しました。今後も引き続き指定管理者や大学とも連携しながら、多様な文化資源の発信に取り組んでまいります。

さらに、シビックホールでの提携団体による公演や、学校・文化施設等でのアウトリーチ事業など、区内における文化芸術の振興のための事業を実施しました。今後は、区民参加型事業について、区民の創造活動をさらに支援するため、事業内容の検討を進める必要があります。

**（昨年度の所見）**

区内文化団体との協働により、民謡や日本舞踏を始めとする各種つどいのほか、文化祭・俳句大会等を実施し、伝統文化の継承と、文化・芸術の普及・発展の機会を提供しました。

また、文化発信の拠点であるシビックホールにおいても、事業協定に基づき、質の高い芸術鑑賞事業を実施するとともに、少壮期から優れた芸術・文化に触れる機会を提供しました。

今後は、参加者の裾野拡大、文化の確かな継承のほか、アウトリーチ事業の充実、区民に新たな文化創造に繋がる環境やプログラムを整備していくなど、指定管理者と引き続き連携しながら取り組んでまいります。

**●将来像の実現に向けた実施計画事業**

事業数	H25	H26	H27	H28
	5	6	6	
総事業費	H25実績	20,914 千円		
	H26予算	58,444 千円		
	H27予算	64,710 千円		
	H28予算	千円		

**4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化**

情報媒体の変化に伴い、各種実施事業の効果的な周知／申込方法を検討する必要があります。また、高齢化社会の進展は、事業の担い手・参加者・観客いずれにも影響が大きく、持続可能な事業実施のあり方を検討していく必要があります。

**6 今後の方向性**

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、伝統文化の継承とそれを担う人材育成のため、区民の文化・芸術活動の支援をより一層充実させていく必要があります。また、区内の文化資源を活用し、幅広い層の区民が文化芸術を享受できるように事業展開を進めていきます。

さらに、シビックホールでの提携団体による公演を一層充実させるなど、今後は、区内における文化芸術の普及をさらに進めるための事業を積極的に展開していきます。

**5 基本構想推進区民協議会等での意見等**

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	スポーツ振興
将来像	だれもが、いつでも、安全にスポーツを親しめるまち			
個別計画	アカデミー推進計画			
所管部	アカデミー推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区は、これまで、江戸川橋体育館整備や新総合体育館の建設等を行い、身近な場所でいつでもスポーツに親しめるよう、施設などの環境整備を行うとともに、多様なスポーツを行う機会を提供するため、指導者育成と地域派遣を進めてきました。あわせて、スポーツの魅力を広げるため、スポーツ関係団体等との連携によるスポーツ事業を実施しました。一方、平成25年にはスポーツ祭東京2013が開催されたことや、2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定したこと等から、区民のスポーツへの関心がより高まり、スポーツ事業や施設に関する意見は多様化しています。こうした状況を踏まえ、区では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備等を行う庁内組織を設置し、気運醸成や開催に伴う区の施策等を推進していきます。あわせて、区民の要望等を踏まえ、スポーツ事業の具体的な見直しを実施した上で、事業の再構築を行います。また、事業等の実施に当たっては、大学やスポーツ関係団体等との連携をより強化していくことで、区民のスポーツ活動やライフステージに応じた質の高い支援やジュニアアスリートの育成事業も行います。加えて、スポーツに関連する情報の一元化と効果的な発信に努めます。さらに、区民のスポーツ技術と能力の向上を図るため、スポーツ推進委員会を中心としたスポーツ指導者の育成に積極的に取り組みます。

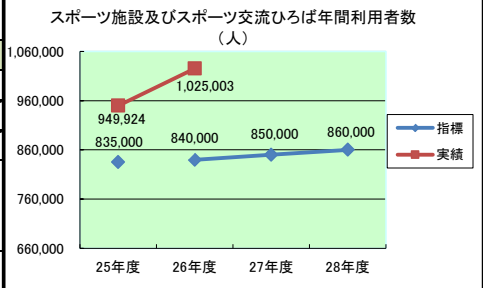
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

身近な場所で気軽にスポーツに親しめるよう、施設環境の整備に加え、区民のライフスタイルやニーズに合った事業や障害者スポーツ事業等を推進していきます。あわせて、スポーツ推進委員や指導者等の資質向上等、マンパワー強化に取り組めます。また、事業実施にあたり、スポーツ団体や企業、教育機関等の様々な団体と協力体制を整え、より専門性の高い知識やノウハウを活かした運営を進めます。なお、区立スポーツ施設においては、指定管理者との綿密な連携のもと、利用者の多様なニーズ等にに応じた質の高いサービスや事業を展開していきます。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、気運醸成事業を展開していきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① いつでもスポーツに親しめる環境

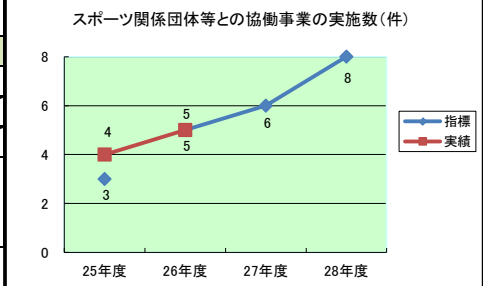
	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	835,000 人	840,000 人	850,000 人	860,000 人
実績値	949,924 人	1,025,003 人		
達成率	113.8 %	122.0 %		



【取組状況・成果】25年度にリニューアルオープンした総合体育館の利用者数が順調に増えた結果、施設利用者数の増大につながりました。またスポーツ交流ひろばでは、26年4月より第六中学校にてフライングディスク競技を新たに実施し、全体の参加者数の増加に貢献しました。【課題】スポーツ施設について、障害者の個人利用できる環境づくりを行うことが必要です。改修の際にハード面の取組を行うことと並行し、ソフト面でも都障害者スポーツ協会等と協力し事業を検討していきます。

### ② スポーツ関係団体等との連携強化

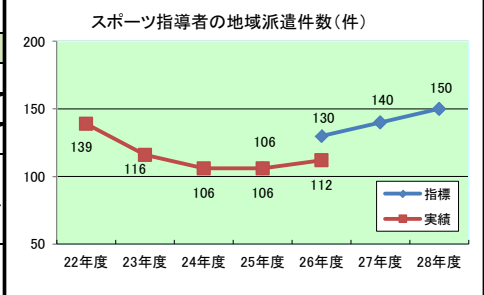
	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	3 件	5 件	6 件	8 件
実績値	4 件	5 件		
達成率	133.3 %	100.0 %		



【取組状況・成果】協力協定を締結している読売巨人軍（区民特別感謝デー、ボール投げ&走り方教室）日本サッカー協会（ジュニアフットサル教室）の事業の他、東京大学運動会ア式蹴球部交流事業やサッカー女子ワールドカップパブリックビューイングを実施し、多くの参加者がありました。【課題】引き続きの連携強化及び新規スポーツ団体との連携推進が必要と見えます。なお、新たに他の大学や地元のクラブチームとの事業を検討していきます。

## ③ 区民のスポーツ技術と能力の向上

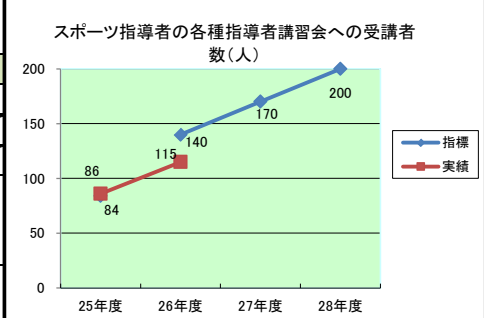
	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	106 件	130 件	140 件	150 件
実績値	106 件	112 件		
達成率	100.0 %	86.2 %		



【取組状況・成果】スポーツ指導者地域派遣事業の広報を行った結果、新規団体からの申請がありました。延べ25団体（9種目）から、スポーツ推進委員60単位、スポーツリーダー52単位、計112単位の派遣依頼がありました。【課題】派遣制度の利用固定化をなくすためチラシ・ポスター等で周知を図り、新規団体の申請もありましたので、引き続き周知していく必要があります。

## ④ スポーツ指導者の資質向上

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	84 人	140 人	170 人	200 人
実績値	86 人	115 人		
達成率	102.4 %	82.1 %		



【取組状況・成果】前年度からの継続的な障害者スポーツの取り組みに加え、救急救命講習を行いました。障害者スポーツについては、講習を理論と実践に分け、実践では東京都障害者スポーツ協会職員を講師に招き体験を行いました。【課題】スポーツ指導の技術向上だけでなく、安全な事業の運営企画方法や総合的な指導力の向上についても研修を行う必要があります。

## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

## ●中項目全体の成果・課題

スポーツ施設の利用については、25年に開館した総合体育館のほか、24年開館の江戸川橋体育館の利用者数も順調に伸びています。今後も指定管理者との連携に努め、利用者の使いやすい施設運営に努めてまいります。また、スポーツ団体との協働による、既存事業の発展のほか、新たに2020年オリンピック・パラリンピック推進のため、大学やスポーツ団体との協働事業にも積極的に取り組んでいます。さらに、区民のスポーツ技術・能力の向上を図るため、指導者の育成にもより一層強化してまいります。

（昨年度の所見）	
スポーツ団体との協働により、既存事業の発展や、新たな事業に取組んでいます。あわせて、これまで協力実績のない大学やプロスポーツ団体等へ積極的な働きかけを進めていきます。また、区民のスポーツ技術・能力の向上を図るため、指導者の発掘・育成をより一層強化することが必要です。一方、25年4月に開館した新総合体育館は大幅に利用者数を伸ばしています。区立スポーツ施設について、利用者から高い評価を得ていますが、さらに満足度を高めるため、施設利用者懇談会等を実施するなど、今後も指定管理者と引き続き連携しながら、より一層利用者ニーズを捉えた施設運営の取組が必要です。	

●将来像の実現に向けた実施計画事業				
事業数	H25	H26	H27	H28
総事業費	5	5	5	
H25実績			12,596	千円
H26予算			20,644	千円
H27予算			50,920	千円
H28予算				千円

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

・スポーツセンターの改修  
・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会による野球・ソフトボールの追加種目決定

## 6 今後の方向性

区民が快適に利用できるスポーツ施設運営のため、老朽化した施設の改修を計画していきます。また、施設環境の整備に加え、身近な場所で気軽にスポーツに親しめるよう、区民のライフスタイルやニーズにあった事業等を実施していきます。地域スポーツ振興のために、スポーツ推進委員や指導者の資質向上を図る一方で、専門性の高い知識やノウハウを生かした事業運営のためにスポーツ団体や企業等関係団体との連携を進めていきます。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、障害者スポーツへの取組やボランティアの育成をはじめとした取組を実施していきます。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	観光
将来像	何度も訪れたい、魅力とおもてなしの心あふれるまち			
個別計画	アカデミー推進計画			
所管部	アカデミー推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区内に点在する、歴史・文化を中心とした数多くの観光資源は、区の貴重な財産であり、区内外に広く伝えるとともに、これらを区内への観光客誘致につなげることが求められています。そのため、人気の観光スポットを紹介した観光マップやまちあるきを誘発するリーフレットの充実を図るとともに、区のイメージアップにつながるロケ撮影の誘致等に努めます。また、観光情報の発信拠点である観光インフォメーションの一層の充実、新たな観光ルートの開発、魅力的なまちあるきを指南する観光ガイドの増員等に取り組み、訪れたい、また来たい、おもてなし豊かな環境づくりを目指します。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を契機に、国内外からの来訪者への魅力ある「おもてなし」につながる施策を区民・関係者との連携により構築していきます。

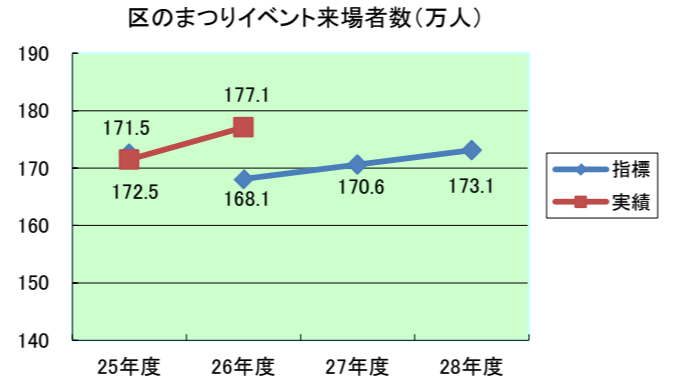
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

区内に点在する、歴史・文化を中心とした数多くの観光資源は、区の貴重な財産であり、区内外に広く伝えるとともに、これらを区内への観光客誘致につなげることが求められます。そのため、観光マップ等の充実や魅力的なまちあるきルートの開発、観光ガイドの育成等に取り組みます。これにより、何度も訪れたい、魅力とおもてなし豊かなまちづくりを目指します。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を契機に、国内外からの来訪者への「おもてなし」につながる施策を区民・関係者との連携により構築していきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 何度も訪れたいまち

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	172.5 万人	168.1 万人	170.6 万人	173.1 万人
実績値	171.5 万人	177.1 万人	万人	万人
達成率	99.4 %	105.4 %	%	%

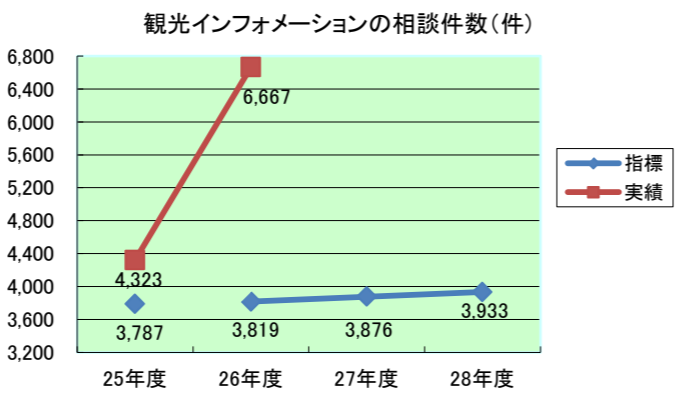


【取組状況・成果】新たに、丸の内KITTE内東京シティアイ及び東京ドームホテルの区専用ラックに観光マップやまつりのPRチラシ等を掲出し、区内外からの観光客向けに情報発信しました。また、区独自で外国語版リーフレット等を作成し、外国人向けPR等にも積極的に取り組んでいます。各種PR効果等により、各まつりへの来場者数は目標値を大きく越える盛況ぶりとなっています。

【課題】今後は国内外問わず増加すると予想される観光客の地域での受入体制も課題となり、そのためにもより区観光協会や地域との連携が必要となります。

### ② 観光資源の周知

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	3,787 件	3,819 件	3,876 件	3,933 件
実績値	4,323 件	6,667 件	件	件
達成率	114.2 %	174.6 %	%	%

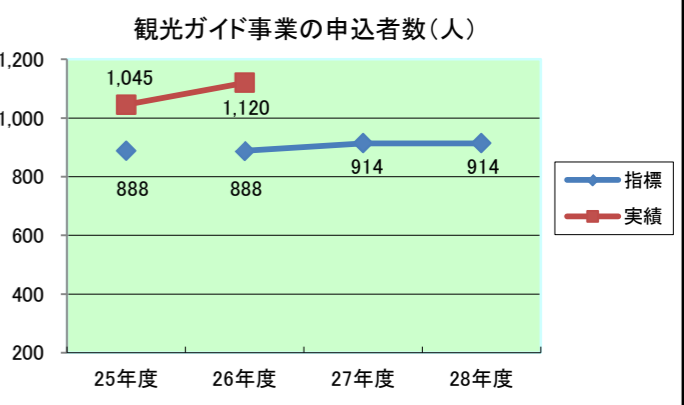


【取組状況・成果】観光マップ「おさんぼくん」が地域活性化センターの行う「H25年度 市町村人気パンフレット ベスト100 位」で全国第18位、都内第1位となり、多くのメディア等において紹介されました。また、目白台・関口地域を紹介する観光インフォメーションPRポスターとリーフレットを作成し、区の観光資源の魅力を積極的に発信しました。

【課題】観光インフォメーションのリニューアルに伴う、接客スペースの有効活用が課題となっています。また、リーフレットのWeb・携帯端末との連携の強化が課題となっています。

### ③ おもてなしの心の醸成

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	888 人	888 人	914 人	914 人
実績値	1,045 人	1,120 人	人	人
達成率	117.7 %	126.1 %	%	%

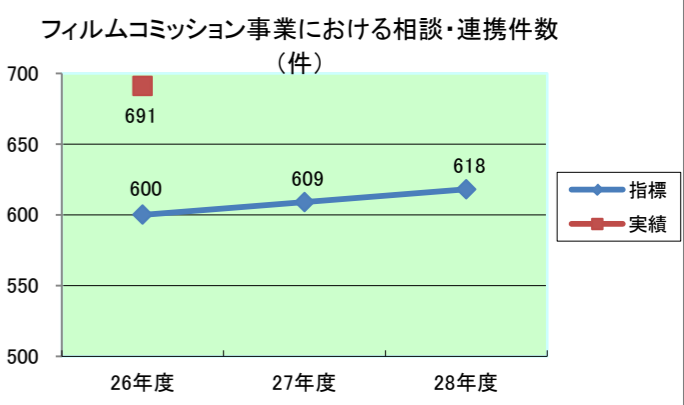


【取組状況・成果】第3期養成講座を受講した21名を新たに観光ガイドとして認定し、現在34名のボランティアガイドが活動しています。新江戸川公園周辺地域の魅力創出事業の一環として「文の京ガイドツアー」特別編-水と緑の関口コース-を実施しました。魅力あるコースの充実や認知度の高まりとともに観光ガイドの利用者数は年々増加しています。

【課題】養成講座により観光ガイドの人員が増加し、特に新たに認定したガイドを中心にガイドの質の向上が課題となっています。研修を充実させ、ガイドのレベルアップを目指します。

### ④ 観光誘致と知名度向上

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	- 件	600 件	609 件	618 件
実績値	- 件	691 件	件	件
達成率	- %	115.2 %	%	%



【取組状況・成果】映像制作者からの問い合わせは約140件となり、うち13件に撮影協力を行いました。特に区の観光施策として重点的に推進するまちあるき関連の撮影案件を積極的に受入し、7件に撮影協力を行いました。区HP及びSNSに撮影実績を掲載することで区の事業の認知度が高まり、制作会社からの問合せも増加しました。

【課題】撮影相談・協力件数の増加に伴う業務の増加への対応が必要です。あわせて担当内での撮影相談受入体制も課題となります。今後はますますより上質な案件への撮影協力が求められます。

## 3 評価

A	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

## ●中項目全体の成果・課題

新たに東京ドームホテルの特設ラックや丸の内KITTE内東京シティアイの文京区専用ラックを設置して、パンフレットの掲出を実施し、国内外からの観光客に向けて積極的に情報発信をしました。また、第3期観光ガイド養成講座を実施し、新規に21名を区内の魅力とおもてなしの心を伝える観光ガイドとして認定しました。石川啄木終焉の地歌碑・顕彰室を開室し、区内に新たな文化観光資源を整備しました。今後はますます増加が予想される国内外、特に海外からの観光客の受入体制の強化が課題となっており、観光協会や商店街など地域と連携しての取組が求められます。

## (昨年度の所見)

東京丸の内や御茶ノ水の観光インフォメーションでのPR資料掲示等を行い、区外に向けて文京区の観光の魅力を積極的に発信しました。また観光ガイドツアーでは、スポーツ祭東京2013関連事業「国体応援ガイドツアー」等時勢に合わせた事業を実施するなどにより参加者は初めて1,000人を超え、広く区の観光の魅力のPRや知名度向上につなげることができました。2020年オリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、より一層の区の観光施策推進や観光資源の磨き上げが必要です。また、今後増加すると予想される国内外観光客受入のための体制整備が課題となります。

## ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	6	6	5	
総事業費	H25実績	24,478 千円		
	H26予算	26,518 千円		
	H27予算	29,672 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により、今後ますます増加が予想される国内外から観光客に向けての観光施策を推進する必要があります。

## 6 今後の方向性

観光マップ等の充実や魅力的なまちあるきルートの開発、観光ガイドの育成、映像を通じた観光資源の発掘等に引き続き取り組めます。観光情報の発信に当たっては、区外への積極的な発信が重要度を増しています。今後新たなポスター・パンフレットの掲出先やWeb・携帯端末といった媒体での情報発信の方法を模索し、区外への観光PRを強化することが求められています。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、増加する観光客のニーズを捉え、多様なニーズに合わせて、区の観光資源の魅力を再発見し、それぞれに適した媒体で観光情報を発信するよう努めます。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	コミュニティ・産業・文化	中項目	交流
-----------------------	-----	--------------	-----	----

将来像	交流の輪を広げ、互いの魅力を高め合うまち			
個別計画	アカデミー推進計画			
所管部	区民部、アカデミー推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区に住民登録をしている外国人は、平成26年1月現在7,087人と、全人口の3.5%を占めており、外国人とともに暮らしやすい地域を作っていくことが重要な課題です。

姉妹都市カイザースラウテルン市をはじめ、海外都市との交流を通じ、相互の発展と友好・理解に努めつつ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機として、区民の更なる国際理解の促進、外国人の受け入れや相互理解への機運を一層高めていく必要があります。

さらに、地域で活動する団体などと連携し、様々な場で外国人が参加する機会を提供し、ともに暮らしやすい地域づくりを進めます。

また、国内交流については、本区とゆかりのある自治体との相互訪問や文化交流等を行うほか、友好関係にある自治体についての情報発信に努め、区民の交流を深めていきます。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

トルコ共和国イスタンブール市ベイオウル区をはじめ、海外都市との今後の交流推進について検討を進めていきます。在住外国人に留学生の比率が高いことは文京区の在住外国人の特徴です。その特徴を生かせるように区内の大学と連携の機会を検討していきます。

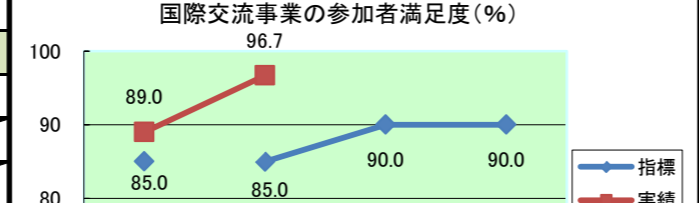
国内交流分野において、現在協定を締結している自治体については、住民相互の活発な交流をめざし、相互訪問の際にメリットを実感できるような取組を検討していきます。新たな交流先については、本区とゆかりのある都市について、様々な機会を捉えて適切に対応していきます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた、国内外都市との交流を進めていきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 海外都市との交流の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	85.0 %	85.0 %	90.0 %	90.0 %
実績値	89.0 %	96.7 %	%	%
達成率	104.7 %	113.8 %	%	%

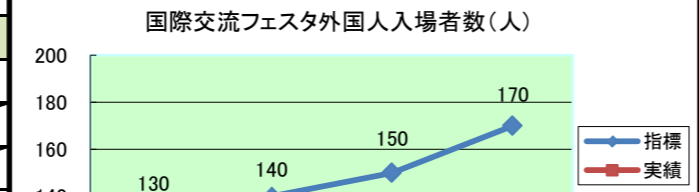


【取組状況・成果】事業への応募数、出席率、満足度ともに高く、海外との交流や相互理解の推進に資することができました。

【課題】海外都市との交流推進につながる事業内容の工夫を続け、実施していく必要があります。

### ② 外国人の地域への参画機会の提供

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	130 人	140 人	150 人	170 人
実績値	103 人	115 人	人	人
達成率	79.2 %	82.1 %	%	%



【取組状況・成果】例年のように2月の開催となりました。チラシの配布先の工夫などを行った結果、昨年度より外国人入場者数は増加しましたが、目標値には至りませんでした。

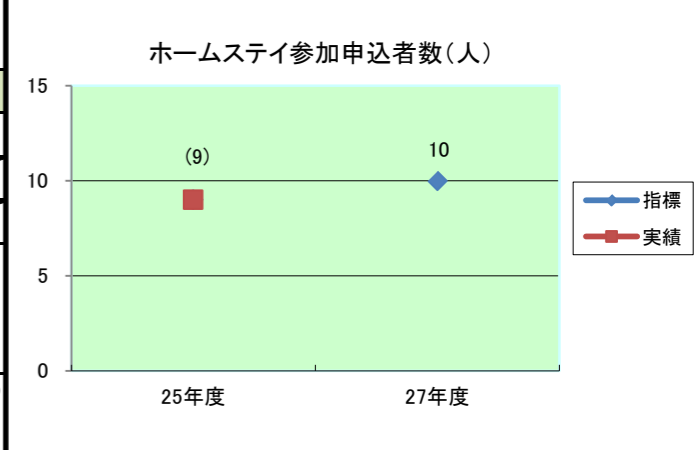
【課題】文京区には留学生が多いという特徴があります。彼らの参加を更に促す手段を検討します。

### ③ 国際交流体験

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— 人	— 人	10 人	人
実績値	(9) 人	— 人	人	人
達成率	— %	— %	%	%

【取組状況・成果】本事業の申し込みは隔年実施であるため、平成26年度の事業実績はありません。

【課題】次回の申込者数を増やすため、ホームページのリニューアルなどPR方法の工夫を検討します。

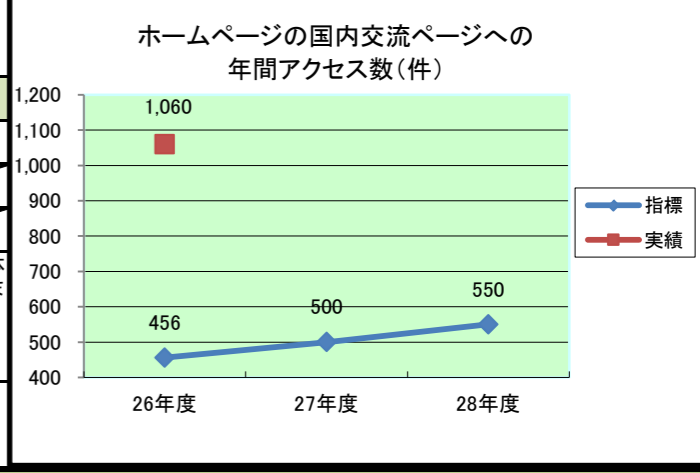


### ④ 国内交流に対する区民の意識向上

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— 件	456 件	500 件	550 件
実績値	— 件	1,060 件	件	件
達成率	— %	232.5 %	%	%

【取組状況・成果】ホームページの見直しを図り、日本地図上に交流自治体の位置を示すなど、視覚的に馴染みやすい構成となるよう工夫しました。また、注目情報のページにおいて各自治体のトピックスを積極的にPRしました。これらの取組などにより、目標値を超える実績値となりました。

【課題】①各自治体との様々な交流・連携について一層の促進を図っていく必要があります。②地域住民生活等緊急支援交付金の活用について、特別区全国連携プロジェクトへの対応も加味した上で、交付金の目的に即した具体的なかつ効果的な事業を実施する必要があります。



## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

ベイオウル区とは、双方の首長がお互いの都市を訪問し合い、友好交流推進に関する覚書を取り交わしました。その後具体的に、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業の枠組による「ベイオウル区における防災対策事業」が始まりました。

国内交流については、友好自治体の情報発信や事業への協力を行いました。引き続き具体的な連携方法を協議していく必要があります。

### （昨年度の所見）

昨年度は姉妹都市締結25周年を記念して区から公式訪問団を派遣し、スポーツを切り口とした区民交流を実施しました。また、ベイオウル区から副区長と国際部長の訪問がありました。今後の交流について意見交換を行いました。

国内交流については、友好関係にある自治体のPRや事業協力を行いました。住民・団体レベルの交流は徐々に広がっていますが、活発な相互交流の促進を図るため、一層の取組が必要です。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	4	6	6	
総事業費	H25実績	8,715 千円		
	H26予算	12,057 千円		
	H27予算	13,599 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

ベイオウル区との関係は覚書の取り交わしに発展しました。また、平成29年夏以降には、(仮称)東京大学目白国際協賛舎が開設される予定です。

また、国内交流については、全国と様々な分野での連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化等を図る取組として、特別区長会において特別区全国連携プロジェクトが開始されました。

## 6 今後の方向性

ベイオウル区との関係については、始まった具体的な交流の中から、同区との今後の交流推進の在り方を検討し、区民にも広げていく手法の検討が必要です。また、外国人留学生の比率が高い文京区の特徴を生かすため、区内の大学のほか、国際交流の団体などと連携を深め、共同のプロジェクトや区民との交流事業を検討していきます。

さらに、様々な国内自治体との交流・連携について、特別区全国連携プロジェクトの動きなども踏まえながら、一層の促進を図っていきます。

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	まちづくり・環境	中項目	住環境
将来像	だれもが住み続けたい・住みたくなる快適で魅力的なまち			
個別計画	都市マスタープラン、景観計画、緑の基本計画、公園再整備基本計画等			
所管部	区民部、都市計画部、土木部、資源環境部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

平成26年1月現在、区の人口は204,258人となり、都心回帰などにより、10年前と比較し約2万2千人増加しています。

一方、マンション等の高層建築物の出現に伴うまち並み景観の変化など、まちづくりに影響を与える様々な課題も生じてきています。

そこで、建築物の絶対高さ制限を定める高度地区の指定、景観行政団体としての良好なまち並み景観形成の推進、公園の再整備や緑化の推進などにより、秩序ある市街地の形成に努めます。

加えて、バリアフリーの道づくり、コミュニティバスの運行などにより、だれもが気軽に出かけられ、移動しやすい環境整備を進めます。

これらの取組により、だれもが住み続けたい、住みたくなる快適で魅力的なまちづくりを進めるとともに、日本へ訪れる外国人からも親しみやすいまちを目指します。

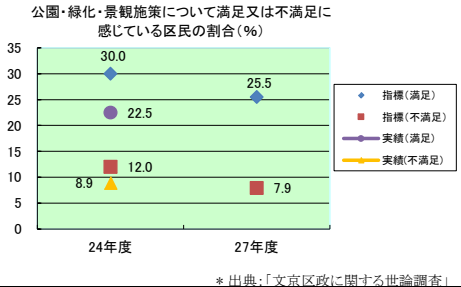
## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

文京区都市マスタープランの実現化に向けた取組み、景観行政団体として景観形成基準への適合について指導する景観まちづくりの推進、地域の魅力や活力を引き出すコミュニティバスの運行、公園再整備基本計画の実現化に向けた取組み等を着実に進めてまいります。さらには、障害者総合支援法の施行や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことなどから、バリアフリー基本構想の策定に着手し、ハード面・ソフト面の一体的・面的なバリアフリー化を推進します。これらの取組みにより、住みよい良好なまち並み景観と秩序ある市街地を形成するとともに、良好な住環境の保全に努めてまいります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① だれもが住み続けたいと思うまちづくり

	24年度		26年度		27年度		28年度	
	満	不満	満	不満	満	不満	満	不満
目標値	30.0	12.0	%		25.5	7.9	%	
実績値	22.5	8.9	%				%	
達成率	76.7	133.3	%				%	

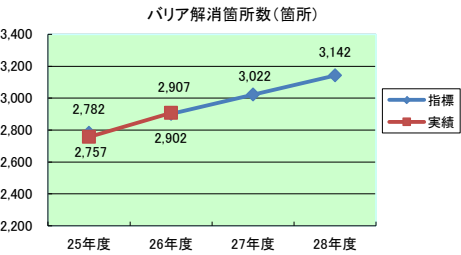


【取組状況・成果】区の魅力を生かす、地区固有の特性を生かした景観づくりを推進するため、24年1月に根津景観形成重点地区を指定しました。また、公園再整備基本計画に基づき区民参画による計画的な公園再整備を行っており、整備後の利用者数は増えています。

【課題】地域の魅力を守り生かす施策を推進していくためには、それぞれの地域の住民、事業者等への周知や合意形成を図りながら進めていく必要があります。

### ② 歩行空間の快適性の向上

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	2,782 箇所	2,902 箇所	3,022 箇所	3,142 箇所
実績値	2,757 箇所	2,907 箇所		
達成率	99.1 %	100.2 %		

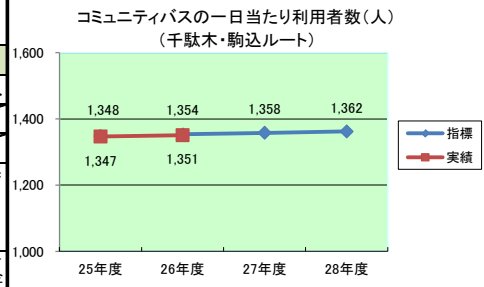


【取組状況・成果】平成26年度は、小石川四丁目16～17番先(区道第964号)外4路線の道路工事によりバリアフリー化を推進しました。平成26年度は、歩道の段差解消、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックなど計150箇所の整備を行いました。

【課題】計画的にバリアフリー整備を進めていますが、道路の地形的・物理的な条件等からバリアの解消が難しくなっています。

### ③ だれもが気軽に移動しやすいまちづくり【千駄木・駒込ルート】

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	1,348 人	1,354 人	1,358 人	1,362 人
実績値	1,347 人	1,351 人		
達成率	99.9 %	99.8 %		

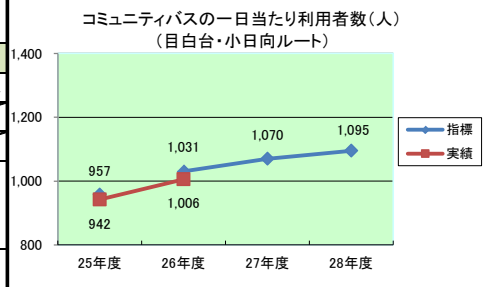


【取組状況・成果】①乗継等における利便性向上のため、時刻表改正に向けた関係団体との調整を進めました。②バスの利便性向上等に取り組む組織である沿線協議会の公募委員を増員し、協議会の拡充を図りました。また、親子洗車ツアーなどのバスPRイベント等を実施し、利用者増を図りました。③協賛団体拡充による事業収入の増加と、沿線のサービス協力店拡充によるバスの利用促進を図りました。

【課題】①マップや停留所の多言語対応について、区における対訳表その他の指針策定の動向に基づき実施していく必要があります。②営業収入増加のため、協賛企業・団体の拡充や各種PR活動等の取組により一層力を注ぐ必要があります。

### ③ だれもが気軽に移動しやすいまちづくり【目白台・小日向ルート】

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	957 人	1,031 人	1,070 人	1,095 人
実績値	942 人	1,006 人		
達成率	98.4 %	97.6 %		



【取組状況・成果】同上

【課題】同上

## 3 評価

B	■ A評価 (極めて順調である。)	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価 (順調である。)	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価 (課題がある。)	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

「だれもが住み続けたい・住みたくなる快適で魅力的なまち」の更なる推進を図るため、根津景観形成重点地区を指定するとともに、区民参画による公園再整備、道路改修工事併せた歩道の段差解消、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロック等の整備を行いました。また、コミュニティバス協賛団体や沿線のサービス協力店の拡充により、バスの利用促進を図りました。

今後増加が見込まれる外国人旅行者への多言語対応も視野に入れ、引き続き、区民及び事業者と情報を共有し、協働してまちづくりを行ってまいります。

### 【昨年度の所見】

建築物の絶対高さ制限を定める高度地区の指定、景観行政団体への移行、文京区景観計画の策定、文京区景観づくり条例の施行、公園再整備基本計画の推進、さらには、コミュニティバスの利用促進など、「だれもが住み続けたい・住みたくなる快適で魅力的なまち」に向け、着実に取組を進めています。これらの計画や施策等を実現化させるためには、その内容についての区民等の理解が不可欠であることから、より一層、区民等への周知や合意形成に努めてまいります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	14	11	11	
総事業費	479,155 千円			
H25実績	479,155 千円			
H26予算	2,541,148 千円			
H27予算	3,129,122 千円			
H28予算	千円			

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

- ・文京区公園再整備基本計画の策定(平成24年3月)
- ・文京区景観づくり条例の施行(平成25年11月1日)
- ・絶対高さ制限を定める高度地区の指定(平成26年3月17日)
- ・文京区景観計画の策定による根津景観形成重点地区指定(平成27年1月1日)
- ・バリアフリー基本構想策定(平成27年度策定予定)

### 6 今後の方向性

平成27年度中にバリアフリー基本構想策定協議会において、バリアフリー基本構想を策定します。策定後は、区内の重点整備地区別に、詳細な計画を策定し、順次、特定事業としてバリアフリー化を進めていく予定です。さらに、区内コミュニティバスの安定的運行を図ることにより、誰もが安全かつ快適に区内を移動できる、バリアフリーのまちづくりを推進していくとともに、引き続き、各種の景観まちづくり事業及び公園再整備など、良好な住環境の実現につながる施策を推進します。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	まちづくり・環境	中項目	環境保護
将来像	環境にやさしい取組を推進するまち			
個別計画	緑の基本計画、地球温暖化対策地域推進計画、一般廃棄物処理基本計画 等			
所管部	土木部、資源環境部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

区では、地球温暖化対策として二酸化炭素等の温室効果ガスの削減に取り組むとともに、廃棄物については循環型社会の形成等に取り組んでいます。区内の二酸化炭素の排出量は、東日本大震災の影響による電力の排出係数の増加から、実績値の増大が予測され、今後の削減への取組とエネルギーの有効活用が課題となっています。

加えて、区が収集した平成24年度の可燃・不燃ごみの総量は、43,515 tと減少傾向が続くものの、減少のスピードは年々鈍化しています。

そこで、区は、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、率先して二酸化炭素排出量削減に努めます。また、エネルギーの有効活用のため、省エネルギー機器の導入（LED街路灯等の整備）を推進します。さらに、ごみの発生抑制と再利用に重点を置いた3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進により、区民一人当たりのごみ排出量を削減します。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

文京区地球温暖化対策地域推進協議会において、温暖化対策に係る事業等の進行管理をするとともに、温室効果ガスの排出抑制に繋がる新たなアクションプラン等の検討を進め、区として事業の具体化に努めます。

また、環境負荷の低減を図るため、環境改善舗装等を実施するとともに、資源の循環利用の取り組み強化を目指し、モノ・プラン文京の見直しを行い、資源の発生抑制とごみの減量を図り、将来世代に良好な環境を引き継いでいきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

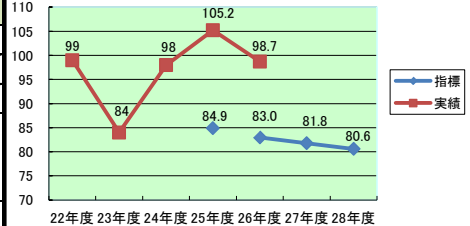
### ① 二酸化炭素排出量の削減

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	84.9	83.0	81.8	80.6
実績値	105.2	98.7		
達成率	80.7 %	84.1 %		

【取組状況・成果】エネルギー使用量は、電気、ガスともに前年度より減少しましたが、二酸化炭素排出量は、基準年である平成17年度とほぼ同様となっています。平成26年度は、新たに省エネステップアップ診断を実施し、施設の省エネの実行状況を把握しました。なお、「第2次文京区役所地球温暖化対策実行計画」の策定により、平成27年度からは、二酸化炭素の排出量を平成23年度の排出係数で固定して推計することといたしました。この方式では、平成26年度の実績は、80.5%となります。

【課題】平成26年度のエネルギー（電気・ガス）使用量は、前年度に比べ減少しましたが、シビックホール4か月間の休館が大きく影響しているため、今後とも省エネに向けて運用面・設備面で可能な対策をとっていく必要があります。

区の事務事業における二酸化炭素排出指数  
(17年度を100とした場合)



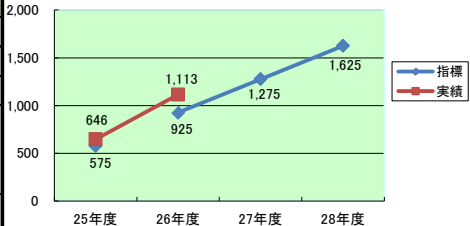
### ② 省エネルギーの推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	575 基	925 基	1,275 基	1,625 基
実績値	646 基	1,113 基		
達成率	112.3 %	120.3 %		

【取組状況・成果】26年度に引き続いて、従来器具と同等まで価格が下がってきた小型の街路灯を優先してLED化を進めています。なお、25年度に比べ年間で約20kWh相当の電力削減を行いました。LED化により区民からも好評を得ています。

【課題】2020年の水銀ランプ製造等の禁止を踏まえ、水銀灯のLED化を推進していますが、初期費用の一層の低減が課題です。

街路灯のLED器具設置数(基)



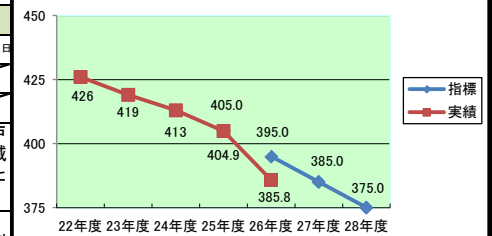
## ③ 循環型社会の形成の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	405.0 g/人日	395.0 g/人日	385.0 g/人日	375.0 g/人日
実績値	404.9 g/人日	385.8 g/人日		
達成率	100.02 %	102.4 %		

【取組状況・成果】「ごみと資源の分け方・出し方」を全戸配布し、分別方法の周知を図りました。また、食品ロス削減のPRを行うなど3Rの普及啓発に努めた結果、人口が増加したにも関わらず、ごみ量の減少につながりました。

【課題】組成分析調査で、可燃ごみの21.4%、不燃ごみの12.3%が資源物であることが分かり、雑がみなど資源の分別徹底をより一層推進する必要があります。

区民1人1日当たりの家庭ごみ排出量(g/人日)



	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値				
実績値				
達成率				

【取組状況・成果】

【課題】

## 3 評価

B

- A評価（極めて順調である。）
- B評価（順調である。）
- C評価（課題がある。）

指標の達成率がすべて100%以上  
指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存  
指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

環境にやさしい取組を推進するため、「文京区地球温暖化対策地域推進計画」の中間年度における見直しを行うとともに、次世代自動車急速充電スタンドの運用の開始、LED街路灯の整備など、地球温暖化対策を実施しています。

また、ごみの減量化と循環型社会の形成を目指し「文京区一般廃棄物処理基本計画（モノ・プラン文京）」の中間年度見直しを進めています。これらの取組を通じて、将来世代に良好な環境を引き継ぐ努力が必要です。

（昨年度の所見）

事業数	H25	H26	H27	H28
	10	11	11	
総事業費				
H25実績	337,101 千円			
H26予算	356,933 千円			
H27予算	607,350 千円			
H28予算	千円			

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

東日本大震災の発生（平成23年3月11日）  
「文京区地球温暖化対策地域推進計画」の見直し（平成27年3月）  
「第2次文京区役所地球温暖化対策実行計画」の策定（平成27年8月）

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

## 6 今後の方向性

昨年度見直しが実施された「文京区地球温暖化対策地域推進計画」及び本年8月に策定された「第2次文京区役所地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向け、今後も省エネルギーに努め、温室効果ガスの抑制につながる取組を進めていきます。

また、現在見直し中の「文京区一般廃棄物処理基本計画（モノ・プラン文京）」に基づき、リサイクルに先立って2Rの取組を重点的に進め、ごみ量の減量と、資源量の増加を図っていく、将来に向けて良好な環境を引き継いでいきます。

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	まちづくり・環境	中項目	災害対策
-----------------------	-----	----------	-----	------

将来像	備えと助け合いのある災害に強いまち			
個別計画	地域防災計画			
所管部	総務部、福祉部、保健衛生部、都市計画部、教育推進部			

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

東日本大震災の教訓等を踏まえ、平成24年4月に都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定<東京湾北部地震（M7.3）>では、本区の被害想定は、死者数253人、負傷者数4,217人、建物全壊3,602棟等、いずれも高い数値が示されました。区の被害を最小限に抑えるために、25年3月に改定した地域防災計画に盛り込んだ対策を着実に実行するとともに、区や区民等が、自助・共助・公助の役割を果たし、連携しながら地域の災害対応力を高めることが求められています。そこで、町会・自治会や避難所運営協議会等の防災組織に対し、防災訓練等への支援を実施し、区民一人ひとりの防災行動力の強化を図ります。

また、地域で主体的に活動するリーダーとなる人材を育成するため、防災士の資格取得を支援する助成制度を導入し、登録者数を増やしながら地域防災力の向上に努めます。

さらに、細街路の多い地域では、消防活動が困難になるばかりでなく、緊急車両等の通行にも支障が生じる場合があることから、細街路の整備を進め、4m幅員の道路に拡幅するとともに、建築物の耐震化をはじめとしたハード面の強化など、総合的な防災対策を推進し、災害に強いまちの実現を目指します。

## ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

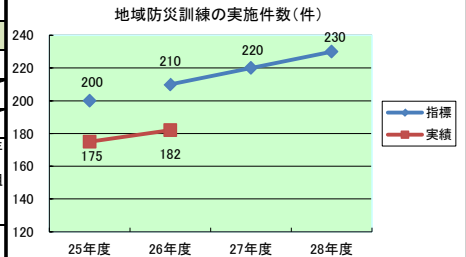
平成25年6月に改正された災害対策基本法や平成26年7月に修正された東京都地域防災計画等を踏まえ、文京区地域防災計画（追補版）を策定します。

今後も、防災意識の啓発や減災に向けた取組等、総合的な防災対策を引き続き推進してまいります。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 地域主導の防災対策

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	200 件	210 件	220 件	230 件
実績値	175 件	182 件	件	件
達成率	87.5 %	86.7 %	%	%

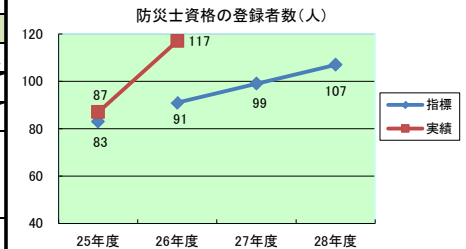


【取組状況・成果】年1回実施していた総合防災訓練を拡充し、26年度は年4回の避難所総合訓練と年1回の防災フェスタを実施し、区民・防災関係機関等計3,017人の参加がありました。その他、避難所運営訓練や区民防災組織、中高層共同住宅等における自主的な防災訓練を支援しました。

【課題】東日本大震災より4年が経過する中で、区民の防災意識を維持するため、避難所における自主的な防災訓練の支援を継続し、更なる区民の災害対応力の強化を目指します。

### ② 地域防災を担う人材の確保

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	83 人	91 人	99 人	107 人
実績値	87 人	117 人	人	人
達成率	104.8 %	128.6 %	%	%

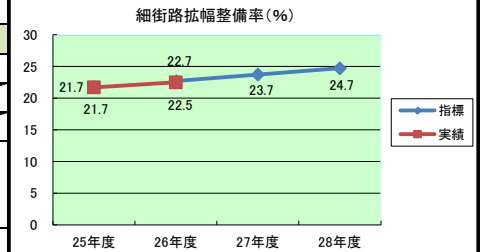


【取組状況・成果】昨年度に引き続き、特定非営利法人日本防災士機構が行う防災士認証登録にかかる費用の助成を行いました。各避難所運営協議会等により推薦を受けた8名が本助成制度により認証登録されました。

【課題】引き続き防災士認証登録にかかる費用の助成を行い、各避難所における地域防災を担う人材育成を支援します。また、特定非営利法人防災士機構に登録している区内在住の防災士に、防災訓練の参加や専門ボランティアの登録等を働きかける仕組みについて、検討してまいります。

### ③ 災害に強い都市の整備

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	21.7 %	22.7 %	23.7 %	24.7 %
実績値	21.7 %	22.5 %	%	%
達成率	100.0 %	99.1 %	%	%



【取組状況・成果】区報、パンフレット、ホームページ等で適宜事業の趣旨をPRするとともに、建築主等と協議の整った場所約2.6kmについては、予定どおり整備を進めることができ、拡幅整備延長は約61.3kmとなりました。

【課題】いまだ拡幅整備を行わないまま建築工事が完了しているケースがあるため、今後とも整備状況を確認した現況調査の結果や、道路工事の機会を捉え、未整備箇所の土地所有者と協議を行い、整備を促していきます。

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値				
実績値				
達成率	%	%	%	%

【取組状況・成果】

【課題】

## 3 評価

B

- A評価（極めて順調である。）
- B評価（順調である。）
- C評価（課題がある。）

指標の達成率がすべて100%以上  
指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存  
指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

平成26年度から文京区地域防災計画（平成24年度修正）に掲載されている各種施策の実績、課題、今後の見直し等について調査を実施し、平成27年度も取組状況の確認を行いました。

文京区地域防災計画（平成24年度修正）の策定から変更等があった施策等について、今年度策定する文京区地域防災計画（追補版）に盛り込む必要があります。

### （昨年度の所見）

文京区地域防災計画（平成24年度修正）に掲載されている各種施策の実績、課題、今後の見直し等について調査を実施し、取組状況の確認を行いました。

各種施策の進捗状況を定期的に把握し、計画に盛り込んだ対策を着実に実行することで、今後も災害に強いまちの実現を目指します。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
		13	16	16
総事業費	H25実績	699,505		千円
	H26予算	1,378,562		千円
	H27予算	1,754,635		千円
	H28予算			千円

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

・東日本大震災の発生（H23.3）・文京区地域防災計画の修正（H25.3）・災害対策基本法の一部改正（H25.6）・避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（H25.8）・文京区職員防災マニュアルの修正（H26.3）・東京都地域防災計画の修正（H26.7）・避難勧告等の判断・伝達ガイドライン（H26.9）・土砂災害警戒避難ガイドライン（H27.4）

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

### 6 今後の方向性

平成25年6月に改正された災害対策基本法、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画等を踏まえ、文京区地域防災計画（追補版）を策定するとともに、策定後は区民周知を図ってまいります。

今後も、防災意識の啓発や減災に向けた取組等、総合的な防災対策を引き続き推進してまいります。



# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策 【基本構想上の位置付け】	大項目	まちづくり・環境	中項目	防犯・安全対策
将来像	みんなでつくる、犯罪や事故の一番少ないまち			
個別計画	交通安全計画			
所管部	総務部、土木部			

**1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」**

平成24年の区内刑法犯認知件数は2,028件であり、23区で最も少ない件数を継続していますが、窃盗や振り込め詐欺などの身近な犯罪は後を絶たない状況です。  
また、24年の区内交通事故死傷者数は、853人であり、引き続き減少傾向にあります。高齢者の事故や自転車に関する事故が目立っています。  
そこで、「文の京」安心・防災メール等を活用し、積極的に情報発信を進めるとともに、自主防犯パトロールカーの運行など、区民主体の防犯活動を支援します。  
また、町会等の地域活動団体が区内において自主的かつ積極的にその取組を行っているよう、推進地区を指定し、様々な活動支援を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。  
さらに、児童及び生徒に対する自転車運転免許証等の発行や、コミュニティ道路整備などを通じて、総合的に交通安全対策を推進します。

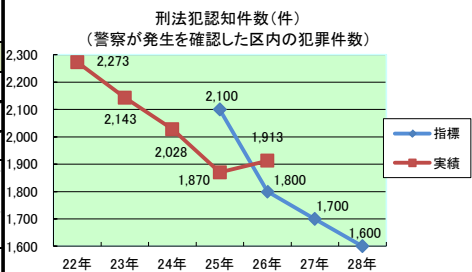
**●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」**

今後も安全で安心して暮らすことのできる地域づくりに向けて、区と警察署、防犯協会、交通安全協会との間で更なる連携強化を図るとともに、安全・安心まちづくり推進地区の制度周知に努め、推進地区の指定数を増やすことにより、区民や地域活動団体とも連携・協力した取組を進めていきます。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 安全で安心して暮らせるまちづくり 【刑法犯認知件数】

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	2,100 件	1,800 件	1,700 件	1,600 件
実績値	1,870 件	1,913 件	件	件
達成率	112.3 %	94.1 %	%	%

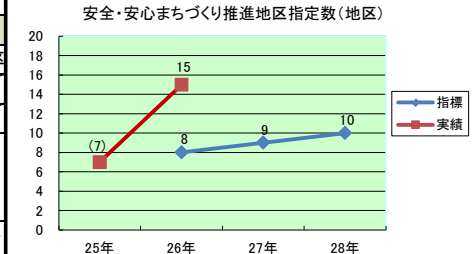


【取組状況・成果】 ボランティア団体等による青色防犯パトロールの実施等のほか、27年1月に区内四警察署、東京都宅地建物取引業協会文京区支部、全日本不動産協会東京都本部豊島文京支部と「危険ドラッグ対策に関する覚書」を締結しました。

【課題】 特殊詐欺等の被害防止に向けて、警察・防犯協会・区・都との間で、引き続き連携を図る必要があります。

### ① 安全で安心して暮らせるまちづくり 【安全・安心まちづくり推進地区指定数】

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— 地区	8 地区	9 地区	10 地区
実績値	(7) 地区	15 地区	地区	地区
達成率	— %	187.5 %	%	%



【取組状況・成果】 新たに防犯対策を推進する地区として、汐見地区、本駒込・本郷通り地区、曙町地区、久堅地区、大和郷地区、根津弥生七ヶ町地区、田町・本郷地区、上御殿町地区の8地区を指定し、推進地区の指定数は15地区となりました。また、3つの推進地区に対して、防犯カメラの設置の費用助成を行いました。

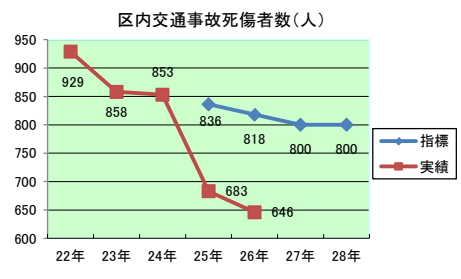
【課題】 今後も、安全・安心まちづくり推進地区の周知を図り、地域活動団体の活動を支援していきます。

## ② 交通事故のない社会

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	836 人	818 人	800 人	800 人
実績値	683 人	646 人	人	人
達成率	122.4 %	126.6 %	%	%

【取組状況・成果】 各警察署管内組織等の積極的な周知活動及び警察各署の取締り強化などにより、交通事故死傷者数は減少を続けており、2年連続で目標値を達成しています。

【課題】 高齢者や子供の事故防止とともに、自転車走行マナーの向上が求められています。



	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値				
実績値				
達成率				

【取組状況・成果】

【課題】

## 3 評価

B	■ A評価（極めて順調である。）	指標の達成率がすべて100%以上
	■ B評価（順調である。）	指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
	■ C評価（課題がある。）	指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

自転車窃盗の増加により刑法犯認知件数は微増しているものの、継続して防犯・安全対策を推進してきた結果、ひったくりや特殊詐欺等の指定重点犯罪は減少しております。  
また、区内交通事故死傷者数も減少を続けており、順調に推移してきております。  
今後も、警察署等と連携しながら、特殊詐欺等の被害防止に向けた啓発活動や自転車走行マナーの向上を推進し、防犯・安全対策を継続的に進めていく必要があります。

### （昨年度の所見）

これまで防犯・安全対策を推進してきた結果、刑法犯認知件数及び区内交通事故死傷者数は、いずれも減少で順調に推移しております。  
しかし、依然として、手口が巧妙化する特殊詐欺の被害や子どもに対する不審者情報、高齢者及び子どもの交通事故等が後を絶たない状況にあるため、ハード・ソフトの両面において防犯・安全対策を進めていく必要があります。

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	5	6	6	
総事業費	H25実績	240,278 千円		
	H26予算	286,921 千円		
	H27予算	320,503 千円		
	H28予算	千円		

## 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

- ・東京都暴力団排除条例の施行（平成23年10月1日）
- ・文京区暴力団排除条例の施行（平成24年4月1日）
- ・第10次文京区交通安全計画の策定（平成23年度）
- ・改正道路交通法（平成27年6月1日）

## 5 基本構想推進区民協議会等での意見等

## 6 今後の方向性

今後も安全で安心して暮らすことができる地域社会を目指して、区民や地域活動団体と連携・協力した取組を進めるほか、推進地区の指定数を増やしていくため、安全・安心まちづくり推進地区の制度周知に努め、地域活動団体の活動を支援するとともに、引き続き、区と警察署、防犯協会、交通安全協会との間で更なる連携強化を図っていきます。

# 平成27年度 基本構想実現度評価表（政策・施策評価表）

政策・施策【基本構想上の位置付け】	大項目	行財政運営・基本構想の進行管理	中項目	(1) 区民サービスの向上	(2) 開かれた区役所
				(3) 区の公共施設	(4) 行財政運営
将来像	(1) 心の行き届いたサービスを受けられるまち (2) だれもが区政を身近に感じ、参画できるまち (3) だれもが使いやすい公共施設のあるまち (4) 信頼される行財政運営を推進するまち				
個別計画	行財政改革推進計画				
所管部	企画政策部、総務部、施設管理部、教育推進部				

## 1 基本構想実施計画の「現状と今後3か年の方向性」

本区は、出生数と子育て家庭の転入の増加等により、人口は着実に増加しており、今後、更なる進展が想定される高齢社会において、すべての区民が豊かさを実感でき、安心して住み続けられる活力あふれる地域社会を築いていくことが大切です。このためには、多様化し、複雑化する区民ニーズを的確に捉えていくとともに、よりきめ細やかで、柔軟なサービスを提供していくことが求められています。

そこで、これらの様々な区民ニーズに適ったサービスを効果的に実施するため、個々のサービスに求められる品質を高め、本区の現在と未来に責任を持つ区政運営を行い、区民から長期的な信頼を得るとい、「品質志向の区政運営」を進めていきます。

また、ホームページのリニューアル等により広報機能の充実を図るとともに、ツイッター等ソーシャルメディアの活用や審議会における区民委員の拡充等により、区政への区民参画を推進します。

さらに、職員的能力開発や管理職のマネジメント能力の向上を図るほか、引き続き、職員定数の適正化や財政の健全化等に取り組み、効果的・効率的な区政運営を進めていきます。

加えて、公有地及び区有施設については、高齢者施策や子育て支援施策などの主要施策において、積極的な活用を図ります。

### ●昨年度の基本構想実現度評価における「6 今後の方向性」

「行財政改革推進計画（平成24年度～平成28年度）」の最終年度を見据え、引き続き、品質志向の区政運営の確立に向けた取組を推進していきます。受益者負担の適正化に当たっては、使用料及び手数料等について、平成28年4月の改定に向け、所要経費調査の結果を踏まえ、検討を行います。また、補助金が効果的かつ有効に執行されていることを検証できる仕組みづくりに向けた、課題整理を踏まえ、ガイドライン及び検証シートの策定に向けて、検討を行っています。

さらに、区民参画の推進については、引き続き、改選時期等に合わせて公募区民の割合が適正となるよう働きかけるとともに、公募区民の割合で25%未満の審議会については、当該審議会の性格を確認した上で、構成員の見直しを検討します。

## 2 基本構想実施計画の「指標」

### ① 財政の健全化

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	85.0 %	85.0 %	85.0 %	85.0 %
実績値	83.2 %	80.4 %	%	%
達成率	102.2 %	105.7 %	%	%

【取組状況・成果】財政の弾力性を示す経常収支比率は80.4%で、前年度に比べ、2.8ポイント下がり、3年連続の改善となりました。これは、分子の基礎となる経常的な歳入が、扶助費や人件費等の増により、前年度比2.8ポイントの増であったのに対し、分母の基礎となる経常的な歳入が、特別区税や都区財政調整交付金等の増により、前年度比6.3ポイントの増となったためです。

【課題】今後も高齢化の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに要する経費の増加が見込まれます。  
\*特別区税や都区財政調整交付金は、景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあります。

### ② 広報機能の強化

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	— %	70.0 %	70.0 %	70.0 %
実績値	(49.0) %	61.0 %	%	%
達成率	— %	87.1 %	%	%

【取組状況・成果】職員研修によりホームページ作成に関するスキルや知識向上を図りました。また、利用者アンケートやアクセスログの解析などを行い、現状の課題とリニューアルの方向性を整理しました。

【課題】より円滑で安定した運営を図るため、IT技術の進展にあわせ、継続的に見直すなど、利用者の視点に立ったホームページの機能性の向上が必要です。

### ③ 区民参画の推進

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値	70.0 %	60.0 %	65.0 %	70.0 %
実績値	42.8 %	55.0 %	%	%
達成率	61.1 %	91.7 %	%	%

【取組状況・成果】各審議会での委員任期を把握し、改選の機会を捉えて、所管課に対し働きかけを行った結果、公募区民委員が25%以上を占める審議会等の割合が、12.2ポイント改善しました。

【課題】公募区民の割合を25%未満に設定している審議会については、当該審議会の性質を確認した上で、構成員の見直しについて引き続き所管課と協議します。

	25年度	26年度	27年度	28年度
目標値				
実績値				
達成率				

【取組状況・成果】

【課題】

## 3 評価

**B**

- A評価（極めて順調である。） 指標の達成率がすべて100%以上
- B評価（順調である。） 指標の達成率が100%以上のものと100%未満のものが併存
- C評価（課題がある。） 指標の達成率がすべて100%未満

### ●中項目全体の成果・課題

「行財政改革推進計画（平成24年度～28年度）」を踏まえ、補助金が効果的かつ有効に執行されていることを検証できる仕組みづくりのため、ガイドライン及び検証シートを作成しました。また、平成28年4月の使用料等改定に向けて、「受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針」を定めました。

組織体制の見直しは、教育センターに学校支援係や、総合相談担当を設置し、子どもの発達等に関し、乳幼児期から学齢期までの切れ目ない総合相談体制を整備するとともに、児童発達支援事業の拡充を図り、区民にもわかりやすい、簡素で効率的かつ機能的な組織体制の構築を目指しました。

基本構想推進区民協議会は、新たな区民委員により、事務事業評価及び基本構想実現度評価に対し、様々な年齢や立場からの審議結果を評価に反映することができ、区民参画による基本構想の進行管理を行うことができました。

民間活力の活用を図るため、平成26年4月に、区営住宅、シルバーバリア及び障害者住宅に指定管理者制度を導入するとともに、戸籍住民課証明発行業務について、業務委託を導入しました。

公有地及び区有施設については、福祉センター跡地を活用した介護老人保健施設等の整備・運営事業の選定を行うとともに、区立公園の健全及び幼児と小学生の活用についての調査を受けるため、学識経験者で構成する会議を設置し、検討を開始しました。

また、新たな歳入の確保に向け、ホームページのリニューアルを含む様々な一定の規模において検討を行います。

なお、職場活性化プロジェクトについては、管理職研修プログラムの策定や職員育成方針の改定等を行い、25年度をもって完了しました。今後は、職員育成方針に盛り込んだ研修プログラムの実施により、引き続き、職場の活性化を推進していきます。

### ●昨年度の所見

【社会経済状況及び国の法人税制度改正等の影響による区の財政状況の変化】

- ・マイナンバー制度の運用開始
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備等

### ●将来像の実現に向けた実施計画事業

事業数	H25	H26	H27	H28
	17	16	15	

総事業費	H25実績	1,581,578	千円
	H26予算	3,090,507	千円
	H27予算	2,038,125	千円
	H28予算		千円

### 4 政策・施策に影響を及ぼす環境変化

### 6 今後の方向性

「行財政改革推進計画（平成24年度～28年度）」の最終年度を迎えるため、総括の年度としての意識を持ちながら、引き続き品質志向の区政運営の確立に向けた取組を推進していきます。

職員の育成に関しては、職員育成基本方針に基づき、OJT研修や組織マネジメントに関する研修を実施してきました。今後とも引き続き、自ら考え行動できる、改革志向の職員の育成を推進してまいります。

また、平成26年12月に全面的に区のホームページをリニューアルしましたが、引き続き品質を確保し、安定した運用はもちろん、高齢者や障害者などハンディを持った方を含む全ての方が、情報を得られる配慮を継続的に行ってまいります。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、より精度の高い多言語化対応に努めています。

### 5 基本構想推進区民協議会等での意見等